



令和 2 年度新産業集積創出基盤構築支援事業

(地域未来牽引企業等と自治体の連携による新たな事業創出可能性調査)

報告書

令和 3 年 3 月

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

目次

■事業実施の背景・目的	1
1. 事例の収集	2
2. 北海道内の自治体のニーズマップの作成	13
3. 企業のスキルマップの作成	38
4. 地域未来牽引企業等による自治体の課題解決等に係る手法の発信	41

■ 事業実施の背景・目的

● 事業の背景

- 北海道内においては札幌市への人口一極集中化が進んでおり、札幌市以外の自治体では中核都市においても生産年齢人口の減少に歯止めがかからず、高齢化による社会保障給付費の増加や税収の減少に伴い厳しい財政が続いている。
- 地域経済を活性化させていくためには、質の高い公共サービスの維持はもとより、商工観光分野における振興策が必要であるが、これらを自治体が単独で担っていくことは困難になっていく可能性があることから、道内の自治体が抱える課題の解決や地域の特性を活かした新たな取組の創出などについて、民間企業を巻き込んでいく必要があると考えられる。
- 以上の状況を踏まえて、本調査では、道内自治体の地域課題や地域特性の分析・取りまとめと、地域経済の中心となる担い手として期待されている地域未来牽引企業※等が持つ課題解決能力を整理分析し、このニーズとシーズをマッチングさせることによって地域経済の活性化を図るモデルを構築するために必要な調査を行う。

● 調査事業の全体像

- 本事業の全体像は下記の通り。

(1) 事例の収集

- 地域未来牽引企業×自治体の連携や地域特性活用の事例を整理し、参考事例として整理
 - ① 全国の地域未来牽引企業等の取組を文献等にて収集整理
 - ② 自治体と連携や地域の特性を活かしている事例をピックアップし類型化
 - ③ 自治体が、対象企業との連携検討に向け活用しやすいフォーマットにて整理



(2) 道内自治体のニーズマップ作製

- 既存資料及び現地調査により、課題を精査しニーズマップを作成
 - ① 旭川市、室蘭市、帯広市、北見市、釧路市、南富良野町を調査対象
 - ② 自治体の計画や各種統計資料から課題を抽出
 - ③ 現地調査を実施し、ニーズの補足を行うとともに、プレ的に調査対象企業とのマッチ可能性を探る
 - ④ 自治体ごとに課題を整理しニーズマップを作成する

※課題は、各自治体3つ程度とし、優先順位が高くかつ自治体独自の解決が難しいものとする。また、(1)の事例との整合性を図る。



(3) 企業のスキルマップの作成

- (2)の課題解決策となりうる製品・サービスを整理
 - ① 調査対象企業の選定・整理
 - ② (2)で調査した課題のソリューションとなりうる可能性のある企業等をピックアップ
 - ③ 分野ごとに整理し、調査対象企業（他企業との連携も想定）によるソリューションのイメージをスキルマップとして取りまとめる



(4) 地域未来牽引企業等による自治体の課題解決等に係る手法の発信

- 機運醸成のための情報発信を実施
 - ① 好事例の紹介、地域未来牽引企業等による自治体課題の解決や、地域資源を活用した新たな取組の可能性等についてライブ配信を行い機運醸成を図る

1. 事例の収集

- 日本国内において地域未来牽引企業等と自治体が連携して課題解決や地域の特性を活かした事業を行っている好事例を類型分けし、各類型における事例を収集して取りまとめた。
- 調査対象自治体は、①小規模ながらも特徴のある地方中小都市（人口 10 万人未満の都市）、②地方における人口 10 万人以上の中核都市、とし、類型は上記①、②それぞれの実情などを踏まえて、各 5 分野を設定した。
- 事例は分野ごとに事例を収集し合計で 16 の事例を集め、民間企業との連携を検討している道内自治体の参考となるように、具体的な連携体制や事業の進め方、持続的な事業とするための工夫などを整理した。
- 収集した事例の概要は下記の通り。

（1）小規模ながらも特徴のある地方中小都市（人口 10 万人未満の都市）の事例

- 分野：農林水産業、ものづくり（製造業）、観光・サービス業、交通・物流
- 課題：ICT による生産性向上、高付加価値化・ブランド化・6 次産業化、人材育成・事業承継・後継者、他分野との連携、地域プラットフォーム形成の 5 課題

NO	事例	自治体	自治体人口	分野	課題
1	道北圏域ロジスティクス総合研究協議会による物流拠点化事業	北海道 名寄市	2.7 万人	交通・物流	他分野との連携
2	次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー創造プラットフォーム	岩手県 釜石市	3.3 万人	農林水産業	地域プラットフォーム形成
3	経営課題の解決知識を持つ人材と企業のマッチング	富山県 南砺市	5.0 万人	ものづくり	人材育成 事業承継 後継者
4	地域への社会実装を前提としたバスの自動運転技術の導入	埼玉県 毛呂山町	3.3 万人	交通・物流	ICT による 生産性向上
5	地域×企業のコミュニティ形成「シラコンバレー」	和歌山県 白浜町	2.3 万人	観光・サービス業	地域プラットフォーム形成
6	規格外農産品の高付加価値化（6 次産業化）	徳島県 鳴門市	5.6 万人	農林水産業	高付加価値化・ブランド化・6 次産業化
7	柚子果皮を活用した精油抽出事業	高知県 馬路村	737 人	農林水産業	高付加価値化・ブランド化・6 次産業化

(2) 人口 10 万人以上の中核都市の事例

- 分野：ものづくり（製造業）、観光・サービス業
- 課題：ICT による生産性向上、人材育成・事業承継・後継者、他分野との連携、事業拡大・販路拡大、地域プラットフォーム形成の 5 課題

NO	事例	自治体	自治体人口	分野	課題
8	官民連携によるエンターテインメント型の多目的アリーナを活用した賑わい創出	青森県 八戸市	22.6 万人	観光・サービス業	他分野との連携
9	仙台市ヘルステック推進事業	宮城県 仙台市	108.2 万人	ものづくり	他分野との連携
10	独自商品の開発と観光事業の展開等による地域活性化	富山県 高岡市	16.8 万人	ものづくり	事業拡大・販路拡大
11	課題解決型インターンシップ	神奈川県 川崎市	147.5 万人	ものづくり	人材育成
12	モノづくり企業を中心としたオープンイノベーションの場の設置による産業振興	大阪府 八尾市	26.8 万人	ものづくり	地域プラットフォーム形成
13	事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出	兵庫県 神戸市	153.7 万人	ものづくり	地域プラットフォーム形成
14	せとうち DMO「戦略的デジタルマーケティング」	瀬戸内を 囲む 7 県	—	観光・サービス業	ICT による生産性向上
15	地域のためのオープンデータ活用	岡山県 倉敷市	47.7 万人	観光・サービス業	事業拡大・販路拡大
16	久留米まち旅博覧会（まち旅）	福岡県 久留米市	30.5 万人	観光・サービス業	他分野との連携

(3) 各事例の分野別課題別分布

- 各事例の分野別課題別分布の状況は下記の通り。

※赤字：人口 10 万人未満都市 黒字：人口 10 万人以上の都市

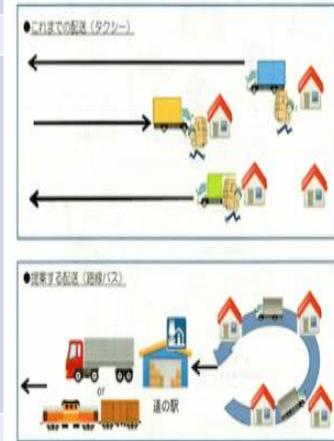
取組課題	分野			
	農林水産業	ものづくり (製造業)	観光・サービス業	交通・物流
ICT による生産 性向上			14.瀬戸内を囲む 7 県	4.埼玉県毛呂山町
高付加価値化 ブランド化 6 次産業化	6.徳島県鳴門市 7.高知県馬路村			
人材育成 事業承継 後継者		3.富山県南砺市 11.神奈川県川崎市		
他分野との連携		9.宮城県仙台市	8.青森県八戸市 16.福岡年久留米市	1.北海道名寄市
事業拡大 販路拡大		10.富山県高岡市	15.岡山県倉敷市	
地域プラットフォーム 形成	2.岩手県釜石市	12.大阪府八尾市 13.兵庫県神戸市	5.和歌山県白浜町	

(4) 具体事例

事例1

事業名称	道北圏域ロジスティクス総合研究協議会による物流拠点化事業
企業名	事務局：名寄商工会議所 推進組織：道北ロジスティクス株式会社ほか
自治体	北海道名寄市（人口2.7万人）
解決課題	地域物流の維持と効率的な配送システムの構築
取組概要	名寄市を含む道北地域の物流は輸送距離が長いことに加え、近年少量・多頻度輸送の増加に伴う積載率の低下、採算性悪化、トラックドライバー不足などから物流事業者数が大幅に減少、これにより荷主となる地域の精査者は、小中ロットの生産物を宅急便を使って出荷するか、自ら遠方まで輸送するしか輸送手段がなかった。 名寄市では、北海道開発局が進める「北海道型地域構造の保持・形成のモデル地域」に指定され、名寄を拠点に上川北部地域の新たな物数システムの構築に向け検討を進め、道北地域の幹線道路沿いに整備された道の駅を物流の一次集荷地点とし、名寄の道の駅を拠点に往路・復路のトラックの空きスペースを活用した荷物の共同輸送の実証試験を行っている。実証試験ではまだ課題整理が中心であるが今後の実用化が期待される。今後名寄市では、撤退予定の王子マテリアの工場跡地利用方法の柱の一つに、跡地を物流拠点として活かす構想を発表している この取組により、生産者の負担減や物流トラックの効率化による効果的な配送システムの構築が期待されている。
連携スキーム	協議会は名寄商工会議所のほか、地域物流の担い手でもある道北ロジスティクス、旭川地区トラック協会名寄支部、JA道北なよろなどがメンバーとなっている。また、実証試験においては、美深、音威子府、中川の道の駅なども参加している。
取組の工夫・ポイント	これまでの物流システムは配送業者に集荷に来てもらい、送り先に配送する「タクシー型」であったが、ドライバー不足や労働時間の短縮により集荷してもらえないケースが出たり、送料が割高になることが懸念されていたが、道の駅などに集めた荷物を決まった時間に集荷して一括輸送する「路線バス型」の共同輸送システムを構築することで、効率的な輸送が可能になる。

自治体規模	10万人未満
分野	交通・物流
課題	他分野との連携



「タクシー型物流システム」と「路線バス型物流システム」

事例2

事業名称	次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー創造プラットフォーム
企業名	代表プロデューサー 釜石ヒカリフーズ(株) プラットフォーム参加メンバー（産学官民金）
自治体	岩手県釜石市（人口3.3万人）
解決課題	地域の基幹産業の振興（新たな養殖システムの確立）
取組概要	魚類の完全養殖の技術開発、事業化、普及のための実証事業の展開を行う場を構築。 ・次世代陸上養殖システムを確立するための陸上養殖試験施設の整備 ・ビジネスモデルの構築 ・研究戦略、研究計画の策定 ・知財情報の調査及び知財戦略の策定 ・研究成果等の情報発信及び新たなプラットフォーム会員の勧誘 ・その他「知」の集積と活用の場、産学官連携協議会の活動への協力 等
連携スキーム	養殖業に実績のある業種、他、産学官民金連携による多様な業種で構成されている。 ■当プラットフォームを構成する団体 ・人材育成と教育研究を行う大学 ・魚類養殖・販売を展開した経験を有する地元企業と漁協 ・付加価値を高める技術を有する食品加工業者 ・販路開拓流通事情に詳しい水産物販売業者 ・養殖施設を整備した実績のある施設設備関連企業 ・魚類養殖を普及指導した行政 ・研究教育機関 ・ITやAI等の技術を持つ電気通信情報技術企業 ・金融機関
取組の工夫・ポイント	既存の閉鎖系循環養殖施設にITやAI等の技術を付加し、自己学習し、機能を高めることができる未来型の施設研究開発を進め、開発した生産システムを国内外に普及拡大を図るためのコンソーシアムである。 地方での取組は、企業間の情報や連携が限られているため、協議会組織をフルに活用し従来の常識を覆す革新的なアイデアの創出と研究開発に加えて普及拡大を図り水産業の変革をもたらす核となるコンソーシアムである。 注) 現状は、システム開発は岩手大学が実施し、プラットフォームでは、勉強会の開催、先進地視察が主な活動となっている。

自治体規模	10万人未満
分野	農林水産業
課題	地域プラットフォーム形成



AI・ICT活用による自動養魚システム基本ユニットの開発例



岩手大学にある閉鎖循環型陸上養殖システム

事例3

事業名称	経営課題の解決知識を持つ人材と企業のマッチング
企業名	(株) みらいワークス
自治体	富山県南砺市 (人口5.0万人)
地域課題	地域企業の経営課題解決及び生産性向上
取組概要	富山県南砺市内には、経営課題の解決に専門知識をもつ人材を要しながらも、新たな社員の雇用が難しい中小企業が多くあった。市は商工会と連携し、(株)みらいワークスが提供する副業に特化した求人サイト『スキルシフト』を活用し、地域企業と解決知識を持つ専門人材をマッチング。平成30年度から令和元年度にかけて、32社の募集に318人が応募。令和元年末までに15社が人材を受け入れている。業界は、スポーツ用品や食品、家具、タクシーなど多岐にわたり、マーケティングや人材育成、海外進出などに関する経営課題を抱えていた。都市部の副業人材が地域企業に深くかかわることで新たな関係人口も創出された。同社の「スキルシフト」は道内では石狩市が導入している。
連携スキーム	人材を募集したい地域企業は、『スキルシフト』に求人情報を掲載。これに副業希望者が応募し、採用が決まったら、1ヵ月に1回以上、その人材に副業先で、経営課題解決に向けた助言を行ってもらおうといった取り組みを実施。市内企業への営業を含む業務には、地元のコサルティング会社が市と企業の仲介役を担い、事業を円滑に推進。市は同社と包括連携協定を結んでいる。
取組の工夫・ポイント	新しい取り組みを企業に敬遠されないよう、地域が一丸となって人材を受け入れ、長く活躍してもらうための土台作りを行っている。具体的には、(株)みらいワークスは金融機関や事業者など地域に根づいたパートナーと連携し、人材の活用を啓発するためのセミナー運営のノウハウ、求人掲載枠の営業手法などを、このパートナーに「伝授」。これにより、自治体の事業が終了した後も、ノウハウを蓄積したパートナーが主体となり、取り組みを継続し自走化できる仕組みを構築。地方創生に向けて地域が自走できる仕組みをつくっている。南砺市では都市部からの副業人材を市内企業に当て込んでいるが、逆に地域から専門技能をもった人材を域外企業に派遣することで、外貨獲得や関係人口の創出にもつながる可能性がある。

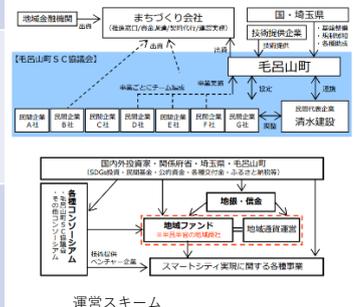
自治体規模	10万人未満
分野	ものづくり
課題	人材育成 事業承継 後継者



事例4

事業名称	地域への社会実装を前提としたバスの自動運転技術の導入
企業名	(株) ビコー
自治体	埼玉県毛呂山町 (人口3.3万人)
地域課題	地域住民の足の確保
取組概要	埼玉県毛呂山町は、人口減少下における行政サービスの維持や暮らしやすさの向上を目標に既存産業と公共サービスにICT技術などの積極的な導入を進めており、最先端技術を活用したスマートシティの実現を掲げている。町の目白台地区は路線バスが撤退、公共交通の空白地帯になっており、スマートシティの一環として2030年までに自動運転バスの導入を目指している。ビル清掃業やロボット開発を手掛けるビコー (埼玉県毛呂山町) が、東大発スタートアップ企業の先進モビリティ(株) (東京 目黒) の協力を得て、町内で自動運転バスの公道走行の実証実験を実施。公道往復約5kmを自動制御で走行に成功。国土交通省の「スマートシティ先行モデルプロジェクト」として実施。
連携スキーム	町は、ビコー、清水建設、デロイトトーマツ、地域金融機関などでスマートシティ協議会を構成。また、町や地域金融機関、地元企業が共同出資し、地域振興や事業投資に取り組むまちづくり会社「もろやま創成舎」を立ち上げ、資金調達や推進窓口と位置付けている。資金調達はガバメントクラウドファンディングや地域ファンドなど独自財源を確保している。
取組の工夫・ポイント	地域課題の解決に先進技術を単独先行導入するのではなく社会実装をより具体的に意識している。(自動運転バスの連続走行試験(約8時間を2日間)に耐えうる自動運転制御システムを開発するなど) また、町には財政的余力がなく、高度会社化を推進する地域金融機関、町外のよそ者、大企業や町内を牽引する企業、地域住民の取組が民間ビジネスとして自走化するため「技術の社会受容性形成」と「ビジネス化を前提とした技術導入」を意識。技術的な社会実証でなく、社会実装に向けた自動運転を導入(国土交通省としては自動運転の社会実証の段階はクリア済みで、社会実装の実施を前提としている)。地域企業であるビコー社や域外の企業が連携することで、先端技術を取り入れつつ導入後の地域での自走が可能な体制となっている。

自治体規模	10万人未満
分野	交通・物流
課題	ICTによる生産性向上



(参考資料) 毛呂山町HP、国土交通省HP
(写真) 毛呂山町HP、国土交通省資料「先行モデルプロジェクト概要」

事例5

事業名称	地域×企業のコミュニティ形成「シラコンバレー」
企業名	オーエス株式会社（大阪市）、誘致企業群
自治体	和歌山県白浜町（人口2.3万人）
地域課題	移住 定住 換気人口の創出
取組概要	<p>白浜町は20年ほど前からIT関連企業誘致に取り組む。町は遊休地を利用して企業向けのオフィス施設を設立したが入居企業は数年で撤退。企業の定着や集積が課題となっていた。2015年「ふるさとテレワーク実証事業」を活用しセールスフォース・ドットコム（米国）が、同社からの紹介でNECソリューションイノベータが入居。この頃から町は企業に定着してもらうために地域のサポートを開始（休日に釣り、飲食店を紹介、祭りへの参加声かけなど）。2017年頃から移住・定住以外に、関係人口の創出（ワーケーション）に注力。企業誘致に加えて、ワーケーションにより白浜町と継続的に関係を持つ企業を増やすことで、町の『ITコミュニティの強化』を図った。2020年11月に第3のITビジネスオフィス「ANCHOR」をオープン。設計はオーエス（株）（大阪市）が行った。同社の「ルーラル・ライフ※」の考えから、下記の3つの特徴を有する施設となった。白浜町では進出した企業の人たちが顔見知りになり、コミュニティが形成されるようになっていく。</p> <p>(1)白浜の自然を身近に感じながら働く「WORKING RETREAT」 居心地の良い空間づくり・ONとOFFの循環による働くモチベーション向上。</p> <p>(2)共用部の充実 単に仕事をする“事務所”としての“スペース”では無く、入居企業同士や地元の人及び企業との繋がりのきっかけとなるような空間づくり（多目的ルーム・ピクニックガーデン(菜園)・スカイテラスなど）</p> <p>(3)地域課題の解決の場＝地域に根差した情報発信の場 進出企業と地域の人・企業と接点が増えることにより地域の課題発見・解決を行う「地域に根差した情報発信の場」となることを目指し、そこから雇用や新しいビジネス可能性へ発展する。</p>
連携スキーム	町はICT オフィスビル整備促進補助事業に係る公募型プロポーザルを実施（2社から参加表明があり、1社が辞退）。オーエス（株）は元保養所の施設を改修。約2億4千万円をかけて耐震化も含め整備。町と県は3千万円ずつを補助。
取組の工夫・ポイント	地方行政や地元企業とのコラボレーションを求めているという移転企業のニーズをくみ取り、ヨソモノ企業同士の顔見知りの環境を作ることで集積・定着を実現した。施設にもこうした仕掛けを多数組み入れることでコミュニティ形成を促進している。特定の業種に絞って誘致企業や関係企業、行政間のコミュニティを形成することで、町の 財産 を形成。行政や運営支援する民間が交流の仕掛けをしていくことで、集積を促進できる可能性を示唆している。

自治体規模	10万人未満
分野	観光・サービス業
課題	地域プラットフォーム形成



映像やコンテンツ視聴ができシアタールーム（上）
コワーキングスペース（下）（ANCHOR）



行政職員と民間企業の交流

（参考資料・写真）FUTURESTRIDE（SOFTBANK）、
Teleworknet（総務省）、NEC HP、オーエス（株）HP、
紀伊民放(201910.1)

事例6

事業名称	規格外農産品の高付加価値化（6次産業化）
企業名	株式会社セカンドファクトリー（東京都）、 ブエナピンタ株式会社(徳島県鳴門市)
自治体	徳島県鳴門市（人口5.6万人）
地域課題	規格外品の高付加価値化
取組概要	<p>（株）セカンドファクトリーは、クラウド型の飲食店/小売店舗向けオーダーリングシステム・POSレジシステムなどを開発・販売する企業。そこで得られるニーズやリアルタイムなマーケットデータを分析・活用することで需給のアンマッチを解消を図る。廃棄される規格外品と仕入れコストを減らしたい飲食店をつなぐ場として、日本初の複合型6次化共創施設「THE NARUTO BASE」（鳴門市）を2016年に開業。</p> <p>マーケットイン型6次産業化のための加工場・キッチン「Co-Creation Factory NARUTO」（シェフ、栄養士などからなるプロデュースチームが加工品のプロデュースやレシピ考案をサポート）、地産地消レストラン、直売所、コワーキングオフィス、IoT/ICTの実証フィールド（ロボット接客、POSレジなど）などの機能を備える。</p> <p>Co-Creation Factory NARUTOでは、産地即加工をテーマとして県内農家の食材を使った商品づくりを行う。ここで誕生した商品は、レストランや直売所で提供・販売するほか、首都圏の飲食店向けや一般販売していくことで、6次産業化を支援する。結果として、生産者と消費者が直接結びつき、B品や規格外品等の高付加価値化につながっている。</p>
連携スキーム	徳島県内の生産者・事業者のネットワークおよび「THE NARUTO BASE」の運営を目的とし、親会社である株式会社セカンドファクトリーが50%を出資し50%を農業ファンドである株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）のサブファンド「あわぎんアグリファンド」が出資。
取組の工夫・ポイント	農家と販路の接続、その間の商品加工も手掛けることで、6次産業化を複合的に推進。生産者と消費者を直接つなげ規格外農産品の高付加価値化につながる事業を民間主体で実施。 子会社を市内に設けることで域内経済の活性化にも寄与。

自治体規模	10万人未満
分野	農林水産業
課題	高付加価値化 ブランド化 6次産業化



THE NARUTO BASE 外観



NARUTO BASE>BAR

出口戦略の一環として徳島市にバルも
オープンし販路確保を行う

（参考資料・写真）THE NARUTO BASE HP、
（株）セカンドファクトリーHP、

事例7

事業名称	柚子果皮を活用した精油抽出事業
企業名	株式会社兼松エンジニアリング（高知県高知市）
自治体	高知県馬路村（737人）
地域課題	廃棄処分していた柚子果皮から高品質の精油を抽出し化粧品等へ応用
取組概要	<p>柚子の産地である、馬路村では「ごっくん馬路村」などの柚子加工品のヒット商品を有しているが、果汁を絞った後の大量の果皮のほとんどが、堆肥か廃棄処分されており、地域でも大きな問題となっていた。</p> <p>（株）兼松エンジニアリングは、強力吸引作業車や高圧洗浄車と言った特殊車両の製造販売を行っていたが、馬路村農協や高知県工業技術センターと連携し、その技術を、ゆず加工の副次品である果皮利用に転用するべく、経済産業省の事業等を活用。搾汁後の果皮から高品質の精油を取り出すプロジェクトに取組み、2010年にはマイクロ波精油抽出装置の開発により、効率的に精油の抽出ができるようになった。</p> <p>これまでほとんどが廃棄されていた果皮から高品質の精油の抽出ができるようになり、廃棄されていた柚子果皮の高付加価値化に成功した。</p> <p>なお、馬路村農協でも2011年に化粧品umajiシリーズの発売を開始。柚子果皮から抽出した精油を用いた商品も開発 販売されている。村でもホームページを通じてumajiを含めた柚子関連商品の販売支援を実施している。</p> <p>また、化粧品の単価は1,000円単位であり、食品より1桁ほど付加価値も高く、化粧品の販売額を増加させることで、雇用者の確保など地域経済への貢献が期待されている。</p>
連携スキーム	馬路村農協組合と高知県工業技術センターとのつながりが深かったことから、同技術センターを通じて（株）兼松エンジニアリングとの連携が実現。経済産業省の「地域イノベーション創出研究開発事業」を活用することで効果的な装置開発につながった。
取組の工夫・ポイント	化粧品の開発には科学的な専門知識が必要であるが、馬路村には人材がいなかったため、基礎研究の段階から馬路村の移住制度なども活用するうえ研究員をリクルートし研究開発人材を確保した。

自治体規模	10万人未満
分野	農林水産業
課題	高付加価値化 ブランド化 6次産業化



兼松エンジニアリングの精油抽出機械



Umajiブランドの化粧品

（参考資料・写真）馬路村ホームページ

事例8

事業名称	官民連携によるエンターテインメント型の多目的アリーナを活用した賑わい創出
企業名	クロススポーツマーケティング株式会社
自治体	青森県八戸市（22.6万人）
地域課題	東北新幹線「八戸駅」の開通に向けた駅周辺の施設整備
取組概要	<p>スケートの競技人口が多いという特徴を活かして、屋根付きスピード施設を建設し、まちづくり 地域経済の中核を担わせることで、飲食、宿泊、観光等への波及効果や雇用創出を図る。</p> <p>施設の建設にあたっては、アイスホッケーチーム「東北フリーブレイズ」を保有するゼビオグループのクロススポーツマーケティング（株）等と一体となって整備。</p> <p>「FLAT HACHINOHE」と名付けられた施設は、通年型アイスアリーナ、屋外公共空間、エントランス部分の多目的パーク、周辺の学校や居住地域と繋がる公園の4つのスペースで構成。スポーツに限らず、コンサートなどのイベントやマルシェや展示館といった催事にも利用することが可能で、人の賑わい創出を図っている。</p>
連携スキーム	市はクロススポーツマーケティング（株）に利用料を支払い、年間7,000時間の営業時間のうち、2,500時間の利用料を確保。各種スポーツ大会や練習、学校教育、市主催事業で活用。同社はグループ企業が保有するアイスホッケーチームの試合を開催するなど、両者がそれぞれの強みを活かした役割分担により施設を中核とした賑わいを生み出している。
取組の工夫・ポイント	土地は市がクロススポーツマーケティング（株）に無償で貸付。建築と施設運営は同社が行い、市は同社に利用料を支払うことにより利用枠を確保している。 官民が互いに費用を負担し、密着に連携することによって、双方が当事者意識を持って施設活用型の地域振興を実現しようという試みとなっている。

自治体規模	10万人以上
分野	観光・サービス業
課題	他分野との連携



FLAT HACHINOHE外観

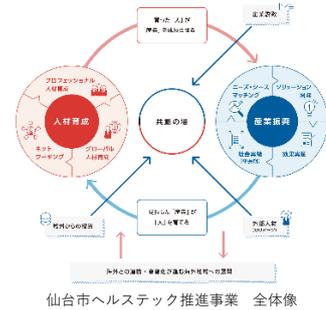


プロアイスホッケーチーム「東北フリーブレイズ（青森県八戸市）」の試合風景

事例9

事業名称	仙台市ヘルステック推進事業
企業名	仙台市の事業、事務局：(株)フィリップス・ジャパン
自治体	宮城県仙台市（人口108.2万人）
解決課題	医療・ヘルスケア分野へのIT企業の参入促進による地域産業の高度化
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、仙台市経済成長戦略2023（平成31年3月策定）に基づき、ヘルスケア分野において、市内IT企業や関係組織との協業により、ヘルステック（HealthTech）の産業競争力強化を通して、産業人材の育成及び人材が本地域に定着するための母体となる産業の創出を両輪で実施することにより、ヘルステック（HealthTech）に関するイノベーションを継続的に生み出すための基盤を構築する事業。 令和2年度事業としては、仙台の健康課題に対するソリューションのアイデアを募集しており、採択されたアイデアに対して、東北大学病院とフィリップス・ジャパンの支援によりアイデアを製品・サービスへと具体化するためのプログラムを提供（結果は公開されていない）。
連携スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市の事業。 東北大学病院、(株)フィリップス・ジャパン（事務局）がパートナーとして参画。 公募により、新たなビジネスアイデアを募集し、採択されたアイデアについて、ビジネスプランニングし、製品・サービス化を支援する仕組みとなっている。
取組の工夫・ポイント	<p>フィリップスのグローバルな製品開発支援と、東北大学病院の支援により、『グローバル・オープンイノベーション環境』を提供している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ニーズの掘り起こしやマッチング ニーズ解決のための製品・サービスの開発支援 その改良のためのフィールド提供やアドバイス 社会実装 <p>というサイクルを循環させることで、ヘルステック産業を育成することを目的としている。</p>

自治体規模	10万人以上
分野	ものづくり
課題	他分野との連携



事例10

事業名称	独自商品の開発と観光事業の展開等による地域活性化
企業名	株式会社能作
自治体	富山県高岡市（16.8万人）
地域課題	自社事業の高度化を通じ地域の伝統産業の維持と観光拠点づくりにつなげる
取組概要	<p>富山県高岡市は「高岡銅器」として著名な地域である。高岡銅器は地域内の関連企業の分業構造となっており、着色や彫金などは別々の事業者が行うのが特徴であったが、近年にかけて高齢化や伝統工芸を引き継ぐ人材不足などから衰退傾向にあった。</p> <p>（株）能作は、こうした状況を打破するため、自社商品の開発が必要との認識のもと、高岡市の新技術 新製品開発助成金など市の助成制度を活用し「錫」を使った様々な商品を開発。間もなく大ヒット商品も誕生し、東京や海外への店舗出店も果たすほか、2017年に移転した新社屋は、工場見学や自社商品を販売するショップ、鋳造を体験できる工房やカフェなども併設し、市内および富山県内でも屈指の観光スポットとなった。</p> <p>能作は自社の錫材料を提供し、能作同様に錫を使った自社商品の開発支援にも貢献。将来的には「高岡銅器」に加えて「高岡錫器」のまちとなることにより、産地の底上げを目指している。</p> <p>また、近年では、高岡市と地元の鋳物メーカー、富山大芸術文化学部と連携し「やさしい いものプロジェクト」をスタート。市民が鋳物制作を楽しみ、街中で販売することで鋳物産業の活性化を目指す事業にも取り組んでいる。</p>
連携スキーム	地域内の鋳物関連の事業者や大学等と連携しているほか、市や県の観光部門とも連携し、観光振興にも向けた取組も実施
取組の工夫・ポイント	市の新商品開発、販路開拓に関する助成制度を効果的に活用し、衰退産業であった鋳物産業において、錫を使ったヒット商品を多数開発。また自社新社屋を「地域伝統産業」や「地域観光」の発信拠点とすることで、年間13万人を超える来場があるなど、観光振興にも大きく寄与している。

自治体規模	10万人以上
分野	ものづくり
課題	事業拡大・販路拡大



（株）能作の新社屋（体験工房やショップ、工場見学などが可能）



初期のオリジナルヒット商品（錫のかご：KAGOシリーズ）

事例11

事業名称	課題解決型インターンシップ
企業名	専修大学、(株)西久
自治体	神奈川県川崎市（人口147.5万人）
解決課題	わかめを使った新商品の提案
取組概要	<p>■専修大学「課題解決型インターンシップ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 専修大学キャリアデザインセンター事務課が行っている課題解決型インターンシップの一環で、単なる職業体験ではなく、企業や地域が抱える課題やプロジェクトに対し、学生が知恵を絞って主体的に取り組み、解決策を提案するプログラム。 <p>■(株)西久での取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 西久は創業50年で、自社ブランドの塩蔵わかめを加工販売。長年、食料品店やスーパーに並べてきた商品を若い世代の人たちにも将来にわたって使い続けられるように、いまの時代に合った新商品をつくりたいと考えている。 学生は、4つの企画を考案。4班に分かれてプレゼンテーション用の資料を作成し、西久の経営陣に提案。 企画のうちの一つは、今後の商品化の可能性を探りながら、企画の改良や生産方法の検証を行っていくことになった。 <p>■令和3年度の募集例（ものづくり関連）</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭で使用できる炭火調理器具の商品企画・開発（株福田商店） 樹脂ツールの商品開発（ICE Labo（株式会社松本製作所（プラスチック成形加工））・有限会社シブヤ（プラスチック成形加工・金型製作）・ヘッドライナー株式会社（ユニフォーム販売会社）の3社合同体）
連携スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市と専修大学は、社会科学分野での地域産業や地域コミュニティとの連携について、基本協定を締結しており、課題解決型インターンシップもその対象となっている。 本事例では、川崎市のバックアップのもと、大学生×海産品加工・卸業会社のコラボで新商品の開発に挑戦。
取組の工夫・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 単なる仕事理解にとどまらず、人材育成効果の高い課題解決型インターンシップとすることで、インターンシップの質的向上を図るとともに、室蘭の人材供給能力が高まり、地元企業の高度産業人材の確保につながることが期待される。

自治体規模	10万人以上
分野	ものづくり
課題	人材育成 事業承継 後継者



川崎市と専修大学の連携の取組

事例12

事業名称	モノづくり企業を中心としたオープンイノベーションの場の設置による産業振興
企業名	株式会社中田製作所、木村石鹸工業株式会社など（理事メンバー：5社）
自治体	大阪府八尾市（26.8万人）
地域課題	基幹産業であるモノづくり企業の立て直し
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府八尾市は製造業が基幹産業となっており、「モノづくり」のまちと位置付けられているが、経営環境の変化に対応できる人材の育成が求められていること、また下請け企業が多いことから、営業ノウハウや販売ネットワークの確保、製品開発力・企画力の向上などが課題となっていた。 企業同士の共創を促進することで、新たなイノベーションを起こすことを目的に、地元中小企業・大手企業・大学・金融機関・行政が連携したコンソーシアムである「みせるばやお」を平成30年に発足。企業の持つ経営資源や強みも生かして、自社の技術力や製品力を「魅せる場」として、近鉄八尾駅前のLINOAS(リノアス)にオープンさせた。 施設では上記の目的を達成するため、「展示体験コーナー」「ワークショップの開催」「来場者同士、来場者と会員企業、会員企業同士等による様々な出会いの場の提供」の大きく3つの機能を有しており、人材育成や新たなアイデアやコラボレーションの創出に繋げている。 既に会員企業は100社を超え、コラボレーションを通じて誕生したプロジェクトは30を超えており、また会員同士の交流の中で製品開発につながった事例も多数誕生している。例) 手作りアロマスプレーキット「LOMA ルームフレグランスアロマミスト」の開発など
連携スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 「みせるばやお」は地方版IoT推進ラボの中核組織の位置づけであり、設立は八尾市が行い、市内民間企業等による運営となっている。
取組の工夫・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業が生産する商材の購入や、会員企業が提供する事業に関する情報が、「みせるばやお」の会員企業経営者のブログなどで提供され、地域内企業のネットワークが広がり、相互の関係がより密度の濃いものになっている。 また、「みせるばやお」は八尾市が設立していることから、参加者の安心感にもつながっており、また設立のコンセプトがメンバー間でしっかり共有されていることから、市内企業同士が繋がり顔の見える関係が生まれている。

自治体規模	10万人以上
分野	ものづくり
課題	地域プラット フォーム形成



「みせるばやお」のロゴマーク



世界初の「アウトドアソーン」イベントを開催

事例13

事業名称	事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出
企業名	Co-Studio (株)
自治体	兵庫県神戸市 (人口153.7万人)
解決課題	神戸発のイノベーションの創出
取組概要	<p>神戸市は2021年4月、企業や研究機関、起業家などの交流拠点「ANCHOR KOBE」を設置。会員企業は施設を利用して他社や研究機関などとの交流のきっかけに使えるほか、人材育成やメディア対策などのプログラム（講座）を受講できる。業界の垣根を超えて「神戸発のイノベーション創出」をめざすとしている。</p> <p>新規事業開発支援を行うCo-Studio (株)は、ANCHOR KOBEの先行プロジェクトとして神戸市危機管理室が設定した「ITを活用した自助共助モデルづくり」というテーマでワークショップを開催。スタートアップ起業家や音楽家を含む多様性に富んだメンバー約20人を集め、ビジネスモデルのブラッシュアップなどを行う。ここで生まれたアイデアをもとに新たなビジネスをつくり出し、実証実験を行う。「スマート自治会」「遠隔でのアートによる被災者のいやし」などのプロジェクトが立ち上がっている。</p>
連携スキーム	<p>「ANCHOR KOBE」は神戸市が開設（神戸阪急ビル東館15階に入居）し、神戸新聞社と有限責任監査法人トーマツが運営。</p> <p>会員企業は「社会課題・企業課題解決」「即戦力となる人材創出」「会員企業等へインターン派遣」「情報発信支援」「コミュニティ連携」のプログラムを提供。</p> <p>先行実証プロジェクトは、(株)神戸新聞社が主催となり、Co-Studio (株)と(株)アドリブワークス（大阪市）がパートナー、神戸市が共催の位置づけとなっている。</p>
取組の工夫・ポイント	<p>プロジェクト創出のコーディネーターの役割に、オープンイノベーションを促す外部企業を配置。また同社のワークショップとは別に、トーマツが指導しながら利用者・企業が、数カ月から半年にわたり、地域課題や企業課題などに取り組む課題解決チャレンジも企画。地域の産業交流施設を拠点として、ヨソモノである地域外の企業がプロジェクト創出を支援。</p> <p>行政が特定の企業に事業を委託するのではなく、課題解決に向けた事業をゼロからつくり出す方法を重視し、Co-Studio (株)がその環境やコミュニティ作りを行うことで、地域から継続的にプロジェクトが立ち上がる仕組みを整備。</p>

自治体規模	10万人以上
分野	ものづくり
課題	地域プラットフォーム形成



ANCHOR KOBE 施設



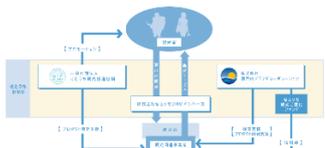
会員が相互に協働し、社会課題・企業課題などの解決を目指す実証プロジェクトを設置

(参考資料) 神戸新聞、神戸経済ニュース、神戸市HP、自治体通信ONLINE
(写真) ANCHOR KOBE HP、HBおり

事例14

事業名称	せとうちDMO「戦略的デジタルマーケティング」
企業名	(一社)せとうち観光推進機構（瀬戸内7県と11事業会社で構成） (株)瀬戸内ブランドコーポレーション（瀬戸内7県エリアの地銀等19行、27事業会社で構成）
自治体	瀬戸内を囲む7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）
解決課題	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内における観光関連産業の振興 交流人口の拡大による地域経済の活性化 豊かな地域社会の実現
取組概要	<p>デジタルマーケティングの活用により瀬戸内の魅力を国内外の人々に発信し新たな観光需要を創造。</p> <p>瀬戸内の魅力を体感できる新たな観光プロダクトの開発。</p> <p>■せとうちDMO戦略的デジタルマーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティング活用事業を実施する中で構築された情報発信基盤（Webサイト「SETOUCHI REFLECTION TRIP」）を、瀬戸内のブランディングに向けて効果的に運用できるよう、改良・構築を実施。 当該基盤を活用した動画配信プロモーション、マーケティングを実施し、瀬戸内のブランディングに向けた施策の検証を行う。 宿泊施設や着地型旅行商品等について、既存のオンライントラベルエージェント（OTA）等との連携により、情報を一元化し予約することを実装。 動画配信を始めとしたデジタルプロモーションを組み合わせ、予約成立状況や動画の視聴結果などの様々なマーケティングデータを蓄積している。
連携スキーム	せとうち観光推進機構と地元の金融機関等の出資により設立された(株)瀬戸内ブランドコーポレーションとが密接に連携し、両者が一体の「せとうちDMO」として、瀬戸内エリアのブランド価値向上に取り組んでいる。
取組の工夫・ポイント	瀬戸内が多く外国人観光客が訪れる新たなディステーションエリアとなるためには、周遊の仕方や楽しみ方が十分に認知される必要があるため、人がその地を知り、旅行するまでのフェーズを5段階で整理し、それぞれにあった情報発信となるよう、動画の制作や情報発信基盤サイト「SETOUCHI REFLECTION TRIP」の構築等、様々な取組を実施している。

自治体規模	—
分野	観光・サービス業
課題	ICTによる生産性向上 ブランド化



せとうちDMO マネジメント体制

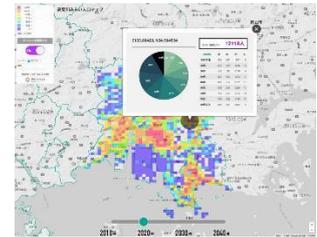


道の駅「美濃にわか茶屋」

事例15

事業名称	地域のためのオープンデータ活用
企業名	(一社) データクレイドル (岡山県倉敷市)、日本ユニシス株式会社 (東京都)
自治体	岡山県倉敷市 (人口47.7万人)
地域課題	ICT技術を活かしたまちづくりにおける人材不足等解決
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 倉敷市では、地域の社会活動の効率化と製造業に次ぐ第二の基盤産業の構築を目指して、「データ・ドリブン・シティ」を掲げた取組みに取り組んでいる。 倉敷市では、行政のもつさまざまなオープンデータ、IoTやセンシング技術によって街から収集したデータ、インターネット上のデータなどを組み合わせることで、データを有益な情報に変換。これによって地域課題の解決や新たな価値創造を図ることが取組みのねらいである。 「データ・ドリブン・シティ」の実現には、日々の生活の中に有益な情報が存在することを市民にも理解頂くとともに、情報を活用するための教育の提供が不可欠との認識のもと、倉敷市では新たな基盤産業の創出も見据え、一般社団法人データクレイドルを設立した。 「データ・ドリブン・シティ」の取組では、データの分析や見える化を主とした産業の創出、既存産業での情報活用の加速につながる事が期待されている。 取組では「プラットフォームの整備」と「教育、産業支援」が目標に掲げられており、携帯電話の位置情報を活用した観光客動向のデータ収集や、オープンデータと市販データを連動して人口推移を可視化した「高梁川みらいマップ」の一般公開など、さまざまな取り組みが進められている。 現在では、本事業で蓄積されたデータとノウハウを通じて、地域に多種多様なデータプロジェクトやデータビジネスが創出されている。
連携スキーム	(一社) データクレイドルは日本ユニシスと連携し、IoT/AI/データ処理基盤の技術提供と積極的なデータ戦略を通じて、人材育成や産業育成などを目指す倉敷市の活動を支援している。
取組の工夫・ポイント	政府や倉敷市の情報を広く開き「透明性」を高めたこととICT技術の活用により、多くの人や団体の「参加」を促すとともに、地域社会や企業の本格的な「協働」につなげている

自治体規模	10万人以上
分野	観光・サービス業
課題	事業拡大・販路拡大



高梁川みらいマップ



音声応答型AIサービスの「Tabit」

(参考資料・写真) data eye HP、Club Unisys HP、

事例16

事業名称	久留米まち旅博覧会 (まち旅) (地元企業や団体、グループが提供する体験型観光プログラム)
企業名	事務局：NPO法人 久留米ブランド研究会 地元企業や団体、グループ
自治体	福岡県久留米市 (人口30.5万人)
解決課題	ものづくり体験などによる着地型観光の展開
取組概要	<p>地域資源の発掘とプログラム化により、多くの人に久留米の楽しさを体験してもらおうという取組。NPO法人 久留米ブランド研究会が事務局となって、毎年、秋に80プログラムの「まち旅」、一年を通して「いつでもまち旅」を開催・提供している。</p> <p>ものづくり関連の体験プログラムとしては、以下のプログラムがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 久留米餅工芸研究室「藍生庵」で藍染めと手織り体験 久留米水引細工でリングのブローチ いぶし銀の城島瓦で粋な瓦の器づくり 草木染マスクづくり ポーセラーツでマグカップづくり&ハーバリウムづくり 山麓の花屋でつくる クリスマスワッグ 大川の家具工房見学とイスづくり まくらぎ交換体験
連携スキーム	当初は久留米市が主導する形で、地域資源の掘り起こし、観光プログラムの形成からスタート。現在はNPO法人久留米ブランド研究会が事務局となっている。プログラムは、地元企業や団体、グループが提供。そのとりまとめ及び情報発信を事務局が担当し、申込みは事務局が受け付けており、申込みや問合せにかかる業務とプログラムの提供の分業体制が取られている。
取組の工夫・ポイント	まち旅をきっかけに、地域内での異業種のつながりや、マスコミ取材や商品・観光メニューのコラボレーションなどの効果が生み出されている。また、地元に対するまち旅の効果としては、地元を観光地として位置づけていなかった関係者の意識が変わったことがあげられる。これにより、更なる地域資源の発掘や再認識が進んだ。観光プログラムとして提供することで、結果的に久留米の地域資源のカタログ化ができる点も魅力となっている。

自治体規模	10万人以上
分野	観光・サービス
課題	他分野との連携



いつでもまち旅公式ガイド



「まくらぎ交換体験」

2. 北海道内の自治体のニーズマップの作成

- 道内自治体が抱える課題や地域特性について、地方版総合戦略、人口ビジョンなどを参考として整理するとともに現地調査を実施し、潜在的な課題や地域の特性を活かした新たな取組の可能性について分析し、ニーズマップとして取りまとめた。
- 調査対象自治体は、貴局が覚書を締結した3自治体（旭川市、室蘭市、帯広市）と、道内の人口10万人以上の中核都市から2自治体（北見市、釧路市）、小規模ながらも特徴のある地方中小都市から1自治体（南富良野町）の計6か所とした。
- また、ニーズマップ作成にあたっては、調査対象とする自治体が既存では取り組めていないが、本来、優先的に取り組むべき特有の課題や地域の特性を活かした新たに取り組むべき振興策等について分析し、「1」の事例とも関連性を持たせたものを自治体ごとに3つ程度取りまとめた。

（1）旭川市

① 地域課題整理

- 各種資料及び現地調査等を経て下記の通り地域課題を整理した。

【人口・世代】

- ✓ 埼玉以北で札幌・仙台に次ぐビックシティであること＝域内消費力がある
- ✓ 地域規模に見合った所得となっていない。規模の優位性を活かせていない。
- ✓ 年少人口・生産年齢人口が減少、高齢者数は2020年以降横ばい推移

【産業構造】

- ✓ 支店経済だが、支店撤退による出張族が増加。
- ✓ H28 経済センサスによると「卸・小売」「医療・福祉」「宿泊・飲食」で市内従業者の5割超。中分類では「福祉」が7年で1.5倍。
- ✓ 医療は急性期病院とその受け皿となる中小病院が多い。
- ✓ 家具製造の事業所数が多く（30程）特徴的。それを支える昔ながらの材木加工業も多い。

【医療・福祉】

- ✓ 医療・福祉は稚内・オホーツク方面も含めた道北の拠点。他地域からの流入や、福祉施設の建設も進む。

【観光・交通】

- ✓ 宿泊は外国人観光客と、支店統合による札幌などからの出張客が増加。
- ✓ 観光は旭山動物園に集中。大雪 DMO がスノーリゾート構想に熱心、観光庁などから大型予算獲得、カムイスキーリンクスの ICT 化など進める。
- ✓ MaaS の取組実績あり。住民の足の確保に課題。

【行政及び地域のパラダイム面の課題】

- ✓ 旭川市内の企業の業界を横断した連携がこれまであまりない。市民のシビックプライドがない。
- ✓ マーケットが一定規模あり食えてしまうため、保守的で輸出など外部市場を取りにいかない企業も多い。

【まちづくり】

- ✓ 買い物公園など空き店舗は課題。市内の若手キーパーソンや市出身の元議員などが駅前の活性化に取り組む。西武跡地へは複合施設を建設。e スポーツ施設“コクゲキ”オープン。

【デザイン経営】

- ✓ 地域再生計画を策定し予算獲得。セミナー、人材育成等を実施。今年度から本格的に事業開始。デザインウィークなどでは世界中から著名な建築やデザイナーが訪れ、多くの関係人口、ネットワークの創出を期待。他企業、他産業へのデザイン経営の浸透が課題。
- ✓ 旭川大学が23年公立化、25年からモノづくり系の新学部を設置。

② 課題等を踏まえ今後地域に求められる方向性

- ・ 圏域規模に見合った所得構造を目指した外貨獲得・内需喚起。そのためにはこれまで少なかった地域企業の連携やプロジェクト創出が必要。
 - ・ シビックプライドの育成、企業間連携、地域活性化のための事業創出
 - ・ よそ者の参入（旭川必須の理由を持つ人。テレワーク、副業連携など）の場づくり
 - ・ 地域住民の足の確保
 - ・ デザイン経営の推進
- デザイン経営をキーワードに、これまで少なかった業種間の連携やネットワーク化、首都圏や海外との交流人口の増加の兆しあり。
- ・ 企業への浸透、デザイン経営を取り入れた企業の生産性向上、育成した人材の活用



事業者のネットワーク化と
地域発のプロジェクト創出



デザイン経営、デザイン思考の浸透（育成した人材の
マッチング）



地域住民の足の確保（Maas
の推進、社会実装）

③ ニーズマップ

- 旭川市の課題をニーズマップを用いて整理した。
- なおニーズマップは、先進事例の整理と同じフォーマットを用いて整理している。共通のフレームワークを用いることで、地域の抱える課題と、今後の対応に向け参考となる取組の関係を整理しやすくなる。
- ニーズはあくまで本調査で把握したものを整理しており、また課題の中でも取組の優先度が高いものは赤字で記載している。

取組課題	分野・分類					参考事例
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー	
ICTによる生産性向上	高齢化、スマート農業			地域住民の足の確保		【埼玉県毛呂山町】 地域への社会実装を前提としたバスの自動運転技術の導入
高付加価値化 ブランド化 6次産業化	稼げる農業	地域木材の利用（家具）	観光コンテンツ作り			
人材育成 事業承継 後継者	新規就農、担い手育成	デザイン経営、デザイン思考の浸透				【富山県南砺市】 経営課題の解決知識を持つ人材と企業のマッチング
他分野との連携						
事業拡大 販路拡大						
地域プラットフォーム形成		事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出	事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出			【兵庫県神戸市】 事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出

④ ニーズ詳細

- 前述のニーズマップに整理した今後取組が求められる課題のうち、優先度が高いもの（ニーズマップの赤字箇所）について、取組課題・ニーズの詳細及び参考となる先行事例を整理した。

地域ニーズ	事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 市内事業者同士のネットワーク作りや連携体制構築などの機運がこれまで地域に根差しておらず、地域発のプロジェクトや新たなビジネスモデルの創出が少なくなっている。 • 同市に立地する大手企業の多くは支店で担当者も転勤等により数年で入れ替わるケースが多い。地場企業は中小規模が多く単独での個別プロジェクト創出が難しいことも、こうした状況に拍車をかけている。 • さらに人口減少等に伴う経済縮小の中、圏域内での市場の奪い合いが激しく外部環境変化などを危機感とした地域経営者間の連携・一体感が少ない状況となっており、事業者同士、事業者と行政、よそ者が関わる機会が十分とはいえない。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 地域事業者間のネットワーク形成が必要。旭川市の経済活性化をテーマとし、民間企業によるビジネスプラン創出などの場づくりを行う。 • 民間による地域発の新たなビジネスプロジェクト創出とともに、旭川経済の次世代を担うキープレイヤーの発掘、ネットワーク構築、チャレンジできる雰囲気作りを目指す。
参考となる事例	事例13 兵庫県神戸市「事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域のキーマンを集めてプロジェクトを創出するプロジェクトマネージャーとして、オープンイノベーションのコーディネーター、ワークショップの進行等を担う。 (地域のキープレイヤー、牽引企業の中核人材など) ② ①を支援するコーディネート組織として、人材発掘、プロジェクト参加候補メンバーの招集、ワークショッププログラムの組成、事務支援などを行う。 (金融機関、産業支援機関、コンサル事業者など)

地域ニーズ	デザイン経営、デザイン思考の浸透
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 旭川市は持続可能なまちづくり推進の一環として、デザイン経営の導入や、旭川市のブランド構築、イノベーション創出を図る事業を展開している。 • 今年度は人材育成等に力を入れているが、家具業界以外の地域企業にも、デザイン思考・デザイン経営を導入していくことが課題となっている。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 『地域デザインプロデューサー事業』で育成した人材を市内企業とマッチングし、定期的に企業の経営課題解決に向けた助言を行ってもらうといった仕組みを構築し、企業へのデザイン思考の浸透を図る。 • 市外企業ともマッチングすることで、外貨獲得や関係人口の拡大を図る。 • デザインプロデューサーは、自身の技能を企業の生産性向上に活かせる上、副業的に対価を得たり、企業のアドバイザー的役割となることで、デザイン関係者の所得・社会的地位向上に寄与し、地域人材の“デザイン思考”習得に向けたインセンティブとなる。
参考となる事例	事例3 富山県南砺市「経営課題の解決知識を持つ人材と企業のマッチング」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域デザインプロデューサーと市内外の経営課題を持つ企業とのマッチングを行うプラットフォーム（オンライン上のシステム等）を構築。 ② 地域企業やデザインプロデューサーへのプラットフォームへの登録推進、及びマッチングをコーディネートする役割。

地域ニーズ	地域住民の足の確保
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 高齢化、免許返納の動きが進む中、また買い物弱者への対応などで、高齢者の自動車移動の代替や、最低限の移動手段確保を担う公共交通機関の重要性が高まっている。 • 一方で、人口減少下において、公共交通事業者も収益確保や人員確保が困難になりつつあり、持続可能な交通システムの維持が必要となっている。 • 地域住民の足を担う地元バス会社では、ビッグデータをもとに路線再整備や中心部を通らない（時間ロスが少ない）乗り継ぎ拠点の整備などを進めているが空白地帯の存在は避けられない状況となっている。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 民間の交通事業者と連携しデマンド交通を整備することで、公共交通が不便な地域での移動手段を確保する（旭川市地域公共交通網形成計画とも合致）。 • デマンド交通を、実現可能かつサスティナブルなものにするため、周辺自治体とも連携した運行支援システムの導入や自動運転の導入推進を図る。
参考となる事例	事例4 埼玉県毛呂山町「地域への社会実装を前提としたバスの自動運転技術の導入」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① MaaS推進に向けた自動運転や一括決済、それに付随する関連技術（IT、IoT、AI、決済等関連企業） ② 地域におけるMaaSの実装（公共交通機関、通信ベンダーなど）

(2) 帯広市

① 地域課題整理

- 各種資料及び現地調査等を経て下記の通り地域課題を整理した。

【産業構造】

- ✓ 第一次産業が盛んで、H27年度の農業産出額は約330億円。小麦・馬鈴薯・豆類・甜菜を基幹とした輪作体系が確立しているほか、長いもや大根等の野菜類の作付けも盛ん。
- ✓ 畜産業も盛んであり、乳用牛、肉用牛を中心に飼育されているほか、日本最大級のと畜施設である北海道畜産公社道東事業所十勝工場が立地。
- ✓ 二次産業、三次産業も、農業用機械や食料品製造、卸・小売など、一次産業と関連の深い業種が多い。

【農業生産額】

- ✓ 1戸あたり農業生産所得は平均1,000万円超。地域及び全道を牽引する産業として、農業従事者減少化でも稼ぎ続けられるモデル作りが必要。
- ✓ スマート農業が進展しているが、社会実装に迫っている地域や、既存課題の先（完全自動化など）を見据えた動きが出来ている地域は少ない。

【輸出】

- ✓ 長いもは台湾・シンガポール・アメリカ等海外への輸出が進められており、北海道・十勝のブランド力を生かした商品として流通。豚丼のタレ等の混載実績はあるものの、品目は一部に限られその他の産品への広がりが課題。
- ✓ 十勝工場（と畜）は北米向け輸出に対応した衛生管理設備及びシステムを備えており、牛肉の海外輸出に係る拠点施設として期待。

【高付加価値化】

- ✓ 農産品出荷額に対して食料品製造出荷額が小さい。
- ✓ 経産局が主体となり手引書“十勝ブランドショーケース”作成（H23頃）
- ✓ ブランド化・6次産業化等による高付加価値化に取り組んでいる。

② 課題等を踏まえ今後地域に求められる方向性

- ・ 高付加価値化、他産業への波及促進
→農産品のブランド化、6次産業化を行う生産者等の支援、情報提供など
- ・ 1次産業の強みの2次、3次産業への波及
→1次産業、関連産業を軸にした関係人口創出
- ・ 国内農業の牽引地域としての役割
→ 生産性向上や省力化など国内農業の課題を先進的に解決
→ 農業者1人当たりの付加価値を上げて“稼ぐ農業”を推進
→そのためには“省力化”の徹底が必要かつ、生産者にも受け入れられやすい。



農産品の高付加価値化（出口戦略支援、情報提供などのプラットフォーム）



農・食の集積とコミュニティ形成（1次産業の2次・3次産業への波及）



農業省力化の実証事業

③ ニーズマップ

- ・ 帯広市の課題をニーズマップを用いて整理した。
- ・ なおニーズマップは、先進事例の整理と同じフォーマットを用いて整理している。共通のフレームワークを用いることで、地域の抱える課題と、今後の対応に向け参考となる取組の関係を整理しやすくなる。
- ・ ニーズはあくまで本調査で把握したものを整理しており、また課題の中でも取組の優先度が高いものは赤字で記載している。

取組課題	分野・分類					参考事例
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー	
ICTによる生産性向上	農業省力化の実証事業 行政側作業の省力化	食品加工業のICT化による生産性向上				
高付加価値化 ブランド化 6次産業化	・ 農産品の高付加価値化 ・ 新たな輸出商材	・ 1次産業の波及 →本調査では※へ集約	・ 1次産業の波及 →本調査では※へ集約			【徳島県鳴門市】 規格外農産品の高付加価値化（6次産業化）
人材育成 事業承継 後継者	新規就農者の確保	TIPの継続的な実施	TIPの継続的な実施			
他分野との連携				二次交通（観光）の確保		
事業拡大 販路拡大	農業生産額の向上		観光客の誘致	十勝港の機能拡大	地域でのエネルギー循環による移出の抑制	
地域プラットフォーム形成	農・食の集積とコミュニティ形成（1次産業の2次・3次産業への波及） （※）		DMOと地域企業の連携 観光事業者の横連携			【和歌山県白浜町】 地域×企業のコミュニティ形成「シリコンバレー」

④ ニーズ詳細

- 前述のニーズマップに整理した今後取組が求められる課題のうち、優先度が高いもの（ニーズマップの赤字箇所）について、取組課題・ニーズの詳細及び参考となる先行事例を整理した。

地域ニーズ	農産品の高付加価値化
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 農家戸数の減少やスマート農業の普及などにより、1戸あたりの経営面積が増加。農作業分量の増加に加え、所得も向上しており、手間・コスト・リスクのある新規事業へ取り組む農家が少ない。また、家族経営・系統出荷が大半で、高付加価値化やブランド化等に取り組むことにメリットを感じる生産者や団体が限られている。 • 従来型の展示会、商談会等ではPR効果は一過性のものとなりがちで、繰り返しや恒常的に消費者にPRし続ける仕組みが必要である。 • また、こうした取組を行うためには事業者間のニーズの引き合わせによる連携の創出が必要だが、マッチングのためのプラットフォームが整備されていない。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 個別に農産品を扱う卸・商社や、独自の販路開拓を行う農家など、消費者と直接接点を持ち、高付加価値化やブランド化等にメリットを感じる生産者や団体を支援。 • 飲食店、小売りなど直接消費者へ農産品を販売する接点づくりや既存の取り組みの拡大、展開拡大を支援するための連携先獲得のためのプラットフォームづくりをおこなう。 • 外部環境等の変化による食のトレンド等に対応するため、マーチャンダイザー等による情報提供体制を構築する。
参考となる事例	事例6 徳島県鳴門市「規格外農産品の高付加価値化（6次産業化）」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① プラットフォームを構築・運営する事業体（金融機関、産業支援機関、） ② プラットフォームの構成メンバー（商社・卸、輸出、生産者、流通、小売など）

地域ニーズ	農・食の集積とコミュニティ形成（1次産業の2次・3次産業への波及）
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 帯広市は第1次産業に強みを持ち、第2次産業、第3次産業も、農業用機械や食料品製造、卸・小売など、一次産業と関連の深い業種が多い。 • 付加価値額の特化係数は第1次産業は高いが、第2次、3次産業では比較的低下している。労働生産性は第1次産業は全国上位、2次、3次産業は下位となっており、第1次産業の強みを、第2次、3次産業で活かしていない。また、関係人口の創出拡大にも余地があると思われる。 • コロナ禍においてワーケーションがキーワードとなっており地域産業との外部人材の連携が期待されているが、結び付けが十分とはいえない。
課題解決の方向性	十勝の『食・農』に魅力を感じている域外企業に、地方行政や地元企業とのコラボレーションの機会や場を継続的に提供し、域内外企業同士の顔見知りの環境を作ることで、十勝の『食・農事業者コミュニティ』を形成、集積する。
参考となる事例	事例5 和歌山県白浜町「地域×企業のコミュニティ形成『シラコンバレー』」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ①地域の農・食の集積・コミュニティ形成を主導する役割（コーディネート機能を持つコンサルや産業支援機関、金融機関など） ②コミュニティ形成の拠点としての役割 ③地域の農・食の集積企業として、外部からの企業とのマッチングや連携先としての役割

地域ニーズ	農業省力化の実証事業
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帯広市の農業は地域及び全道を牽引する産業として、農業従事者減少化でも稼ぎ続けられるモデル作り（＝徹底的な省力化）にニーズがある。 ・ 農業者は規模拡大の中、高所得にあり、労働生産性が高い状態にある。大半が家族経営の中では、労働力・労働時間に限界があり、新たな取組（スタート時は比較的生産性が低い）を行うよりも、現状の生産性を維持しつつ所得を増やせる規模拡大そのものや、それにつながる農作業の省力化・効率化への関心が高い。 ・ 一方で、収量が一時的に下がるような省力化を追求した実証実験は生産者独自では行い辛い。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業による徹底的な省力化を突き詰める実証を自治体主導で実施することで、地域の将来的な生産性向上につなげる。（自動操舵（岩見沢市、斜里町）、ドローン（源丸屋ファーム（岐阜県））、アシストスーツ（農事組合法人きずな（秋田県））、管理システム（カネタ農場（千葉県））など、個別導入事例はあるが、これらを複合した徹底的な省力化や完全無人化に挑む事例はみられない） ・ テスト的に労働生産性の最大化のポイントを探る（農作業を頭脳労働に特化し、一旦収量が下がってもその後の生産性向上を実証する）
参考となる事例	スマート農業 岩見沢市、斜里町、更別村など個別事例多数
地域において民間に期待される役割	農業の省力化やそれに関連する技術（スマート農業、AI、IoT、画像、センサー等）

(3) 北見市

① 地域課題整理

- 各種資料及び現地調査等を経て下記の通り地域課題を整理した。

【人口・世代】

- ✓ 人口とりわけ生産年齢の減少、労働力人口の高齢化 など

【観光・交通】

- ✓ 北見市の多様な資源を活かした周遊観光の確立が求められている
- ✓ 広い北見市の観光を支える交通環境が不十分
- ✓ 4つのエリアで連携したイメージづくりと情報発信に課題がある など

【産業構造】

- ✓ 地域では「食料品製造業」「電気機械製造業」「木材・木製品製造業」が重要産業であり、「電気機械製造業」を除くと、一次産業と密接なため、地域の一次産業の景況に大きく影響を受ける（コロナの影響等もあり一次産業も不振）。電気機械製造業は大手立地企業の出エートが高いが、地場企業との取引関係に課題
- ✓ 食料品製造業において高次加工がなされず域外に出荷されている
- ✓ 地域経済循環率が他市と比べて低く、地域内で生み出された所得が域外に流出している など

【研究機関等】

- ✓ カーリング、スキーなどウインタースポーツに関する研究、ICTの産業利用に関する研究が盛んではあるが、民間企業との協業、産業化は限定的 など

【その他】

- ✓ テレワーク、ワーケーション等を通じた地元企業・大学等との交流、人材・企業誘致を目指しているが、地域課題の解決に向けたシナリオづくりに課題
- ✓ 医療・教育・雇用などの面でも札幌などと比べて見劣りするため移住等を検討する際に候補から外されてしまう可能性ある
- ✓ 域内での事業で完結しており、外部市場に目を向ける企業が少ない
- ✓ 新規事業への挑戦よりも、現状の事業を堅持する手堅い経営思考の企業が多いのではないか

など

② 課題等を踏まえ今後地域に求められる方向性

- ・若者の流出を防ぐための魅力的な産業創出・育成
- ・域外からの外貨獲得による地元経済循環率の向上
- ・産学連携による新たな価値の創造
- ・外部人材・外部企業(変革する理由を持った都市部事業者)の誘致・交流を通じた新事業の創出
- 事業承継のタイミングは経営変革のチャンス
- 新規事業の創出、成功事例等を通じ地域の閉塞感を打破することが必要
- ・上記を通じた既存産業の高度化・新規事業・プロジェクト等の育成と創出 など



- 『カーリング』を核とした産業化推進(地域にお金がおちる仕組みづくり)

- 商品開発・マーケティング支援組織創出(地域の食産業のマーケティング支援体制を構築)

- 大学シーズ・民間技術等を活用した地域農業の高度化(地域農業の高度化に向けた連携体制の構築)

③ ニーズマップ

- ・ 北見市の課題をニーズマップを用いて整理した。
- ・ なおニーズマップは、先進事例の整理と同じフォーマットを用いて整理している。共通のフレームワークを用いることで、地域の抱える課題と、今後の対応に向け参考となる取組の関係を整理しやすくなる。
- ・ ニーズはあくまで本調査で把握したものを整理しており、また課題の中でも取組の優先度が高いものは赤字で記載している。

取組課題	分野・分類					参考事例
	農林水産業	ものづくり(製造業)	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー	
ICTによる生産性向上	AIの活用による地域農業の高度化	・ワーケーション等を宇通じた首都圏ICT系企業誘致あるいは地域企業との交流による新規事業創出				
高付加価値化 ブランド化 6次産業化	地元資源の地域内食産業の利活用の促進					
人材育成 事業承継 後継者	高齢化等を背景とした離農者の増加と次の農業を担う農業者の確保・育成					
他分野との連携	大学シーズ・民間技術等を活用した地域農業の高度化	『カーリング』を核とした産業化推進(地域にお金がおちる仕組みづくり)	『カーリング』を核とした産業化推進(地域にお金がおちる仕組みづくり)			【青森県八戸市】 官民連携によるエンターテインメント型の多目的アリーナを活用した賑わい創出
事業拡大 販路拡大						
地域プラットフォーム形成	大学シーズ・民間技術等を活用した地域農業の高度化	・商品開発・マーケティング支援組織創出				【岩手県釜石市】 次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー創造プラットフォーム 【大阪府八尾市】 モノづくり企業を中心としたオープンイノベーションの場の設置による産業振興

④ ニーズ詳細

- 前述のニーズマップに整理した今後取組が求められる課題のうち、優先度が高いもの（ニーズマップの赤字箇所）について、取組課題・ニーズの詳細及び参考となる先行事例を整理した。

地域ニーズ	『カーリング』を核とした産業化推進（地域にお金がおちる仕組みづくり）
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 北見工業大学では冬季スポーツ科学研究推進センターで、AI等の技術を活用したカーリング競技に関する先端研究を産学官で実施 • 地域では「食料品製造業」「電気機械製造業」「木材・木製品製造業」が重要産業であるが、これら産業の市場は成熟しており、地域活性の起爆剤となるような新たなビジネス創出への期待感が大きい。 • 北見工業大学が進めている、カーリングに関する研究では世界でも先端を走っていることから、カーリング研究をいかにビジネスに結び付け地域にお金が落ちる仕組みを作るかが重要テーマの一つ。 • また、カーリングは北見市の特徴のひとつでもあることから、観光資源として活用することで他地域との差別化を図る検討も必要。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • AR/VR研究や動作解析システムなどを活かした、ビジネス化の期待が大きい研究分野との親和性が高い企業とのマッチングによる新しい事業の創造 • 地域で進められている、ワーケーションのターゲティング対象の拡大（ICT以外の企業にも着目） • 観光客を呼び込むために、対象に合わせた魅力的なコンテンツづくり。 • 関係者により、カーリングを活かしたビジネス創造、関係人口の創出、観光客誘致の方策等を検討する場を設置 など
参考となる事例	事例8 青森県八戸市「官民連携によるエンターテインメント型の多目的アリーナを活用した賑わい創出」
地域において民間に期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ①スポーツをビジネスの側面からプロデュースできる企業 ②北見工大の研究PJをビジネス化することができる企業 ③カーリングを軸としたオホーツク管内の観光資源を活かしたコンテンツを作成できる企業 など

地域ニーズ	商品開発・マーケティング支援組織創出
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 北見市は畑作、酪農など農業が盛んであるが、高齢を背景に廃業する動きも顕著に。 • 農業の規模拡大が進むとともに、6次化を目指す農家の芽が出てきており、また地域の食資源を活かした商品開発を進める動きも小粒ながら進んでいる。しかしながら、商品の企画やチャネル設定などマーケティングに課題を抱える事業者が多く、オホーツク財団など地域の産業支援機関の技術サポートの効果に限定的な状況。 • また、地域経済の課題として地域循環率が低いことが挙げられており、地域内需要の獲得のみならず外貨を獲得する事業者の拡大が期待されるが、マーケティング面のサポート不足が大きな足かせとなっている。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の食産業の高付加価値化を目指す、個別事業者の主にマーケティング面の相談先を確保する。 • 地域にマーケティングサポートを行うことができる事業者が限定されていることから、地元金融機関等がベースとなり、外部のマーケッターとのネットワーク構築、販売サポートなどを実施するための体制構築を進める
参考となる事例	事例12 大阪府八尾市 モノづくり企業を中心としたオープンイノベーションの場の設置による産業振興
地域において民間に期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ①地域企業のニーズ収集とソリューションに向けたサービス事業を実施している企業 ②食品産業のマーケティング支援が可能な企業

地域ニーズ	大学シーズ・民間技術等を活用した地域農業の高度化
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農家の高齢化による廃業、EPAやFTA等による海外農産物との競争の激化、顧客（ユーザー）のニーズの多様化等を踏まえた対応が北見の農業でも課題となっており、北見工業大学（オホーツク農林水産工学連携研究推進センター：以下CAFFE）とも連携を進めているが、PJに参加している企業は道外が多く、地域の企業は参入の余地があると考えられるものの、ビジネスのチャンスをつかみきれていない。 連携先である北見工業大学においても、連携可能性がある地域企業（道内企業）に関する情報が欠如している状況。「鮮度保持」「制御」「AI」などのキーワードで関係可能な地域企業が存在することから、今後はこうした企業との交流を拡大していくことが期待されるが、そうした場合は十分機能していない状況
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> CAFFEの研究シーズを活かした北見農業の高度化の取組へ地域企業が参入できる仕組みをつくる 北見市で実施している、ワーケーションの取組において農業とつながりうる企業と地域農業、CAFFEとの交流を進める SDGsなどをキーワードにした次世代農業体系の確立に向けた研究チームを地域に形成する など
参考となる事例	事例2 次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー創造プラットフォーム
地域において民間に期待される役割	①得意技術を有しており北見工業大学の研究シーズを活かした研究プロジェクトに参画することで新規事業の創造が期待できる企業

(4) 釧路市

① 地域課題整理

- 各種資料及び現地調査等を経て下記の通り地域課題を整理した。

【人口・世代】

- ✓ 人口とりわけ生産年齢の減少
- ✓ 労働力人口の高齢化、若年層の域外流出 など

【観光・交通】

- ✓ 阿寒湖エリアと釧路中心部の観光入込格差
- ✓ インバウンド割合が大きく、コロナの影響甚大
- ✓ 円滑な観光移動に向けた二次交通の充実 など

【産業構造】

- ✓ 漁業、農業（酪農）、炭鉱などを基幹産業に発展してきたが、現在酪農を除き低迷。関連して食品製造業も不振の状況
- ✓ 釧路市経済は水産加工業への依存度が高く、漁業及び水産加工業が不振となると地域経済もダメージを受ける
- ✓ 足腰の強い水産加工業及び水産加工業への依存度を低下させるためその他の産業の育成も重要
- ✓ 全体として地域経済循環率も100%を下回っており、他地域から流入する所得に経済が依存。域内循環率の向上と域外収益の拡大が必要 など

【研究機関等】

- ✓ 釧路工業技術センター、釧路高専、水産試験場が地域のテクノロジーを支える研究機関であるが、釧路経済の課題に対応した釧路内外の企業との研究活動等の取組を一層すすめる必要がある など

【その他】

- ✓ 釧路エリア、阿寒エリア、音別エリアの経済格差
- ✓ 積極的な事業展開を行っている企業も存在するが点の状況で面の展開になっていない
- ✓ 国際バルク戦略港湾に指定された釧路港の一層の活性化
- ✓ 地域全体に漁業気質が残っており、「量で商売」「明日の飯より今日の飯」志向が強いと言われている

など

② 課題等を踏まえ今後地域に求められる方向性

- ・若者の流出を防ぐための産業創出・育成
- ・基幹産業の水産加工業の高度化
- ・水産加工業以外の産業・企業の育成
- ・外部人材・外部企業(変革する理由を持った都市部事業者)の誘致・交流を通じた新事業の創出
→事業承継のタイミングは経営変革のチャンス
→新規事業の創出、成功事例等を通じ地域の閉塞感を打破することが必要
- ・大学・公設試・高専等を原動力とした稼げる事業の創出 など



- 立地企業と釧路企業のオープンイノベーションの推進に向けたプラットフォームの形成(連携の推進)

- 釧路港の活性化に向けた東北海道の効果的物流システムの構築(ICTを活用した東北海道の荷物の効果的な集配システム構築)

- イワシの機能性に着目した高付加価値ビジネス

③ ニーズマップ

- ・ 釧路市の課題をニーズマップを用いて整理した。
- ・ ニーズはあくまで本調査で把握したものを整理しており、また課題の中でも取組の優先度が高いものは赤字で記載している。

取組課題	分野・分類					参考事例
	農林水産業	ものづくり(製造業)	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー	
ICTによる生産性向上				・釧路港の取扱貨物量の減少 ・ 釧路港の活性化に向けた東北海道の効果的物流システムの構築		【北海道名寄市】道北圏域ロジスティクス総合研究協議会による名寄市の物流拠点化事業
高付加価値化 ブランド化 6次産業化	釧路のイワシのブランド化事業を支える、イワシの機能性に着目した高付加価値ビジネス					【高知県馬路村】柚子果皮を活用した精油抽出事業
人材育成 事業承継 後継者	・高齢化に伴う労働力の減少 ・交雑種牛の取組の推進に向けた環境整備	・地元学生の域外流出 ・日本製紙撤退後の人材流出				
他分野との連携		地域内のモノづくり系企業同士の連携が欠如		釧路港の有効活用に向けたJR貨物との連携による、東北海道の貨物の新たな輸送方法の構築		
事業拡大 販路拡大	イワシの加工品の販路拡大		阿寒湖エリアに観光客が集中しており、釧路全体でおカネを落としもらう仕組みづくりが必要			
地域プラットフォーム形成		立地企業と釧路企業のオープンイノベーションの推進に向けたプラットフォームの形成				【兵庫県神戸市】事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出

④ ニーズ詳細

- 前述のニーズマップに整理した今後取組が求められる課題のうち、優先度が高いもの（ニーズマップの赤字箇所）について、取組課題・ニーズの詳細及び参考となる先行事例を整理した。

地域ニーズ	釧路港の活性化に向けた東北北海道の効果的物流システムの構築
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 釧路港は東北北海道の物流の拠点であるものの、地理・交通インフラ、ドライバーの確保などの問題から、荷主となりうる地域事業者が釧路港を十分活用しきれていない状況。→地域の食品製造業は現状商品輸送で宅急便を使わざるを得ない状況で、コスト高となっている。 • 釧路港は、国際バルク戦略港湾に指定され、北米から乳牛の飼料用トウモロコシの輸入を円滑に行うための港内の整備は進んでいるものの、地域の物流そのものの改善に向けた取り組みは限定的な状況。 • また、釧路港は日本製紙の撤退に伴い、取扱貨物量が1割減となると試算されており、さらに、日本製紙の撤退に伴う貨物量の減少は、もともと関連物資を輸送していた海上船舶の減少にもつながり、結果として同港を利用するその他海上輸送の停滞にもつながることが懸念されている。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 東北北海道の物流の拠点港としての自走化に向けた下記のような取組の推進 →釧路港の活性化に向けた「東北北海道版物流研究会」の結成 →釧路港を基点に効果的な輸配送方法の検討に向けた実証事業の実施
参考となる事例	<p>事例1 北海道名寄市「道北圏域ロジスティクス総合研究協議会による名寄市の物流拠点化事業」</p> <p>※また、物流MaaSの取組も「豊田通商（トラックデータの連携）」「アイシン・エイ・ダブリュ（混載による輸配送効率化）」等の実証事業が進められている</p>
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ①地域の物流プロジェクトを進めていくためのまとめ役となる企業 ②地域の物流プロジェクトを進めていくための場づくり役となる企業 ③物流システムを支えるテクノロジーを有する企業等

地域ニーズ	立地企業と釧路企業のオープンイノベーションの推進に向けたプラットフォームの形成
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 釧路には「大塚製薬」「マルハニチロ」「王子マテリア」など大手企業が立地しており、こうした企業が保有する膨大な関係人口を活かした事業企画はまだ進んでいない。 • 釧路市には経済産業省の認定を受け、鋼構造物製造技術を応用した小型ロケット向けランチャーシステムの開発を行う企業等、新たな事業領域への参入に意欲的な企業が存在するものの、地域を牽引するプロジェクトを創造するための企業連携が脆弱であることが一つの課題。こうした地域のリソースのインテグレートや新規事業のプランニングに資するプラットフォームが地域に欠如。 • 釧路市は基幹産業が弱体化しており、若者の地元就業率も低い状況。今後は地元企業や大手立地企業等による新たなビジネスや地域プロジェクトの創出を通じ、地域の閉塞感を打破する取組みが重要と考えられる。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 釧路に立地の大手企業のリソースと地域企業のもつ技術力・企画力の融合につながる、オープンイノベーションの場づくり • 釧路市が進めるワーケーションを通じた、新規プロジェクトの推進に向けたプレイヤーの確保に向けた取組み など
参考となる事例	事例13 兵庫県神戸市「事業者のネットワーク化と地域発のプロジェクト創出」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ①道外大手企業ならではの技術力とネットワークを開放し、釧路の企業との連携意欲を有する企業 ②意欲ある釧路市内の企業をコーディネートし、釧路の発展に必要なプロジェクト企画力を有する企業 ③道外企業とのネットワークを有し、釧路の企業とのマッチングに貢献できる企業

地域ニーズ	釧路のイワシのブランド化事業を支える、イワシの機能性に着目した高付加価値ビジネス
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 釧路は漁業が地域の重要産業の一つであるものの、近年サンマや鮭等の主要魚種の水揚げ減に伴い、業界全体の経営が悪化。 ・ 釧路では近年水揚げが増えているイワシを活用した加工品や鮮魚流通の動きが進められているが、もともとイワシを食べる文化が地域になく地元消費が拡大するにはまだ時間がかかる状況。 ・ また、イワシを使った加工品も差別化が難しく、また鮮魚流通も鮮度維持が課題であり、さらに漁価が低い魚種であることから、関係事業者の経営改善への貢献は限定的。 ・ 一方でイワシは機能成分が豊富であり、機能性商品の開発も進んでいるが、釧路市内にイワシの機能性に着目したビジネスがまだ成立していないことから、今後のイワシプロジェクトを支える事業になると考えられる。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業によるイワシの機能性を活かした成分抽出ビジネスの検討 ・ 機能成分抽出・イワシの機能成分を活かした商品開発を行うことができる企業等の誘致 ・ プロジェクトの構成員となりうる事業者のワーケーションによる招致 など
参考となる事例	事例7 高知県馬路村「柚子果皮を活用した精油抽出事業」
地域において民間に期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ①機能性抽出技術があると考えられる企業 ②機能性抽出技術及び機能性を活かした商品開発を行っている企業

(5) 室蘭市

① 地域課題整理

- ・各種資料等を経て下記の通り地域課題を整理した。

【人口・世代】

- ✓ 急速な人口減少、少子高齢化の進展 など

【産業構造】

- ✓ 特定の業種・企業に特化した産業構造。

【製造業】

- ✓ (株)日本製鋼所、日本製鉄(株)の二大鉄鋼メーカーを中心とする基幹企業と、その裾野に広がる金型、プレス、切削、熱処理等をベースとする精密加工、立体造形、表面処理、複合・新機能材料等の高度なものづくり基盤技術を有する100社超の中小企業群が集積。

【生活・住環境】

- ✓ 商店街等の中小規模の小売店の衰退と大型店舗の撤退が進んでいる中で、商店街の再生のみならず、市全体の商業活性化、賑わい再生に向けた取組が必要。
- ✓ 昭和40～50年代を中心に開発された大規模住宅団地(ニュータウン)は、急激な人口減少、超高齢化が著しく、多くの問題が顕在化しつつある。特に東町と白鳥台では風呂無しの市営住宅が多い。

② 課題等を踏まえ今後地域に求められる方向性

- まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の創出
 - ・「働くまち」として室蘭を選んでもらう
 - ・「働くまち」の元気を維持する
- そのために
 - ・環境・エネルギー産業の推進
 - ・成長産業の創出及びイノベーションの推進
 - 注力分野:再エネ・水素、医療・福祉・介護、宇宙・衛星・ロケット
 - DXによる既存産業の変革
 - ・全ての人々が活躍できる社会の推進

- 室蘭工業大学、道総研栽培水産試験場(室蘭)の技術・ノウハウを活用した閉鎖循環式陸上養殖技術・システムの研究・開発のプラットフォームの構築

- 医療・福祉・介護分野(介護ロボット等)の試作・開発・実証のネットワーク化

- 若手人材(室蘭工業大学、室蘭工業高等学校等)の課題解決型インターンシップ

③ ニーズマップ

- ・ 室蘭市の課題をニーズマップを用いて整理した。
- ・ ニーズはあくまで本調査で把握したものを整理しており、また課題の中でも取組の優先度が高いものは赤字で記載している。

取組課題	分野・分類					参考事例
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー	
ICTによる生産性向上	道総研栽培水産試験場（室蘭）の技術・ノウハウを活用した養殖技術の産業展開（閉鎖循環型陸上養殖等）	DXによる既存産業の変革	クルーズ船観光客に対する効果的な観光情報（周辺地域も含む）の提供（インバウンドを含む）	高齢化に対応したMaaSの実装	スマートグリッド スマートメーター	
高付加価値化 ブランド化 6次産業化		室蘭市の鉄鋼等の産業集積、室工大等の人材を活用した成長分野（再エネ・水素、医療・福祉・介護、宇宙・衛星・ロケット）への展開	市内の観光コンテンツ作り		地域における水素サプライチェーンの形成	
人材育成 事業承継 後継者		技能者の技術承継 若手人材（室工大、室蘭高専等）の課題解決型インターンシップ	インバウンドに対応した人材育成			【神奈川県川崎市】 課題解決型インターンシップ
他分野との連携	道総研栽培水産試験場（室蘭）の技術・ノウハウを活用した養殖技術の産業展開（閉鎖循環型陸上養殖等）	水素関連企業・技術の集積	工場の夜間景観の産業コンテンツ化 産業観光（ものづくりの現場の観光コンテンツ化）	港から観光スポットへの二次交通の確保 室工大との連携によるMaaS関連企業の集積促進・拠点化	水素関連企業・技術の集積	【岩手県釜石市】 次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー 創造プラットフォーム フォーラム
事業拡大 販路拡大		室蘭市の鉄鋼等の産業集積、室工大等の人材を活用した成長分野（再エネ・水素、医療・福祉・介護、宇宙・衛星・ロケット）への展開				
地域プラットフォーム形成		航空宇宙分野等の需要サイドと供給サイドと室工大との横連携 医療・福祉・介護分野（ロボット等）の試作・開発・実装のネットワーク化			水素エネルギー分野の供給サイドと需要サイドと室工大との横連携	【宮城県仙台市】 仙台市ヘルステック推進事業

④ ニーズ詳細

- ・ 前述のニーズマップに整理した今後取組が求められる課題のうち、優先度が高いもの（ニーズマップの赤字箇所）について、取組課題・ニーズの詳細及び参考となる先行事例を整理した。

地域ニーズ	室蘭工業大学、道総研栽培水産試験場（室蘭）の技術・ノウハウを活用した閉鎖循環式陸上養殖技術・システムの研究・開発のプラットフォームの構築
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な魚食ブームにより、世界の水産物需要は増大している一方で、世界の海面漁業生産量は頭打ちの状態。また、道内では、近年漁獲高が大きく減少。 ・ このため、今後の水産物需要の拡大は養殖業によって支えることが必要。立地を選ばず、海面・内水面養殖に比べてより高い生産性を実現し得る「陸上養殖」に対する需要が高まってきている。特に、閉鎖循環式陸上養殖は、コスト面で課題はあるものの、低薬品・高品質の魚が、定時・定量・定質に供給でき、場所も問わず、環境への影響も少ない等のメリットがある。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 室蘭市・室蘭テクノセンターが中心となって、道総研栽培試験場（養殖技術）及び室蘭工業大学（植物工場の制御システム）の技術シーズを活かして、地元企業と一体なって陸上養殖技術・システム（特に閉鎖循環型陸上養殖システム）の研究・開発に取り組む場を形成する。 ・ 最終的には、開発した生産システムを国内外に普及拡大を図ることにより、地域産業の振興につなげる。
参考となる事例	事例2 岩手県釜石市「次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー創造プラットフォーム」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 陸上養殖の事業化推進（魚種の選定、マーケティングも含め、全体を統括） ② 装置製造 ③ ICT技術による陸上養殖環境の制御・管理システムの開発 ④ 新規餌料開発、未利用エネルギーの活用

地域ニーズ	医療・福祉・介護分野（介護ロボット等）の試作・開発・実証のネットワーク化
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 室蘭市はものづくり産業の基盤はあるが、IT企業との連携によるDX推進が今後の課題となっている。 ・ 一方、介護分野では、介護ロボットやICT活用の推進が検討されており、今後介護ロボット等の医療・福祉・介護関連市場は伸びることが想定される。 ・ そこで、市内ものづくり企業がIT企業と連携して、医療・福祉・介護分野（介護ロボット等）等の革新的ものづくり分野に進出し、DX推進による既存産業の変革を図ることが求められる。 ・ ただし、製品として市場に出すまでには、試作・開発を繰り返すことが必要であり、中小企業にとっては、一社単独での開発には限界があり、試作・開発・実証のネットワーク化が求められる。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 室蘭工業大学は、医療・看護・福祉・介護など地域のニーズに即したロボット関連技術の開発、大学院での先端ロボット技術の研究開発と新産業創出を目指した共同研究などを実施していることから、室蘭市・室蘭テクノセンターが中心となって、室蘭工業大学等と連携して、医療・福祉・介護分野（介護ロボット等）の試作・開発・実証のネットワーク化を図る（アライアンス、M&A等も含めた経営基盤の強化とセットで）。 ・ 以上のネットワークの形成により、道内外のIT企業の注目を集め、拠点誘致につながるものと期待される。 ・ あわせて、若手研究者の起業のためのエコシステムの構築を図ることも重要。
参考となる事例	事例9 宮城県仙台市「仙台市ヘルステック推進事業」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 介護ロボットの試作・開発及びそのネットワーク化 ② ロボットの制御システムの開発 ③ 介護の現場での実証 ④ ベンチャーエコシステムの構築

地域ニーズ	若手人材（室蘭工業大学、室蘭工業高等学校等）の課題解決型インターンシップ
課題	<ul style="list-style-type: none"> 室蘭市には、室蘭工業大学や室蘭工業高等学校等の高度人材を教育・供給する機能が立地している。 一方で室蘭市や室蘭工業大学ではインターンシップを実施しているが十分な成果が上がっておらず、地元雇用に結び付いていないという課題がある。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成効果の高い課題解決型インターンシップ（可能であれば半年程度の期間）を行い、市内ものづくり企業等が受入先となることで、インターンシップの質的向上が図られ、室蘭市の人材供給能力が高まり、企業の高度産業人材の確保につながることを期待される。 具体の課題設定は、再エネ・水素、医療・福祉・介護、宇宙・衛星・ロケット等の分野を想定。可能であれば共同研究とし、室蘭市や室蘭工業大学のバックアップを期待。
参考となる事例	事例11 神奈川県川崎市「課題解決型インターンシップ」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 室蘭工業大学、室蘭工業高等学校等との共同研究 ② 共同研究を行う中で、市内企業は学生をインターンシップとして受入れし、共同研究を推進 ③ コーディネートの役割

(6) 南富良野町

① 地域課題整理

- 各種資料及び現地調査等を経て下記の通り地域課題を整理した。

【人口・世代】

- ✓ 急速な人口減少、少子高齢化の進展 など

【産業構造】

- ✓ 医療・福祉、建設業、卸売・小売業、その他サービス業、宿泊・飲食サービス業が上位。地域の特性を活かした基幹産業・企業が少ないという状態。

【製造業】

- ✓ 食料品製造業 2 社が存在するのみで、地域の強みである農業、林業に付加価値を付ける地元企業が少ない。

【観光と関係人口】

- ✓ ラフティング・カヌー・キャンプ場・オートキャンプ場など、南富良野の大自然をフィールドにしたアウトドア体験が有名。ただし、一般の人に情報が浸透していない。
- ✓ 関連情報をどのように発信していくかが課題。
- ✓ 町が再生整備を計画する道の駅について、アウトドア総合メーカー大手のモンベルと連携し、アウトドア観光の拠点化とする構想。
- ✓ 積水ハウスと米国のホテルチェーン「マリオット・インターナショナル」が道の駅の隣接エリアに宿泊特化型ホテルを建設予定。
- ✓ 今後は、これらの整備を契機とした観光客増に対応して、町の受け入れ態勢を充実し、リピーター客等を確保するとともに、地域の基幹産業である農林業とどうリンクさせていくかが課題。

② 課題等を踏まえ今後地域に求められる方向性

移住・定住者及び関係人口を増やしていくことが必要。

- ① 持続可能な農業経営
- ② 林業経営の多角化
- ③ 観光産業の推進
- ④ 関係人口・チャレンジ人材の誘致・育成
- ⑤ 居住環境の充実
- ⑥ 中心市街地の活性化

● 体験型プログラムの発掘・充実

● ICTを活用した情報発信、観光案内、予約・決済機能を実装したWEBサイトの構築

● 関係人口増に対する取組と町民との交流の場の創設により、南富良野発の新たなイノベーションの展開・発信

③ ニーズマップ

- 南富良野町の課題をニーズマップを用いて整理した。
- ニーズはあくまで本調査で把握したものを整理しており、また課題の中でも取組の優先度が高いものは赤字で記載している。

取組課題	分野・分類					参考事例
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー	
ICTによる生産性向上	スマート農業 スマート林業		ICTを活用した情報発信、観光案内、予約・決済機能を実装したWEBサイトの構築	高齢化の進展に伴う集落間の移動手段の確保	スマートグリッド	【瀬戸内海を囲む7県】せとうちDMO「戦略的デジタルマーケティング」
高付加価値化 ブランド化 6次産業化	地域の特産品の開発 農業の6次産業化（生産、弁当、総菜、菓子等の製造、直売、レストラン経営）	地域の基幹産業（農業、林業）の6次産業化	観光コンテンツ作り・充実			
人材育成 事業承継 後継者	新規就農、担い手育成		若手ガイドの育成			
他分野との連携	地域の基幹産業（農業、林業）を活かした加工場の整備・誘致 アウトドア関連用品の製造拠点またはメンテナンス拠点の整備・誘致	地域の基幹産業（農業、林業）を活かした加工場の整備・誘致 体験型観光プログラムの発掘・充実	体験型観光プログラムの発掘・充実		木質バイオマスを活用したエネルギーの地産地消の推進	【福岡県久留米市】久留米まち旅博覧会（まち旅）
事業拡大 販路拡大	地域の特産品を活かした土産品やオリジナルメニューの開発		広域観光			
地域プラットフォーム形成	契約農家の育成・組織化 関係人口に対する取組と町民との交流の場の創設により、南富良野発の新たなイノベーションの展開・発信	関係人口に対する取組と町民との交流の場の創設により、南富良野発の新たなイノベーションの展開・発信	商工会を中心とした町内飲食機能の充実 まちづくり観光会社のDMO、DMC化 関係人口に対する取組と町民との交流の場の創設により、南富良野発の新たなイノベーションの展開・発信		関係人口に対する取組と町民との交流の場の創設により、南富良野発の新たなイノベーションの展開・発信	【和歌山県白浜町】地域×企業のコミュニティ形成「シラコンバレー」

④ ニーズ詳細

- ・ 前述のニーズマップに整理した今後取組が求められる課題のうち、優先度が高いもの（ニーズマップの赤字箇所）について、取組課題・ニーズの詳細及び参考となる先行事例を整理した。

地域ニーズ	ICTを活用した情報発信、観光案内、予約・決済機能を実装したWEBサイトの構築
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南富良野町は、アウトドア体験で有名。 ・ さらに、道の駅周辺では、アウトドア用品専門のモンベルの出店、積水ハウス・マリオットによる宿泊特化型ホテルの建設が進められている。 ・ 一方で、町の観光情報は一元管理されておらず、有効な情報発信とはなっていない。 ・ 町周辺には、富良野、トマム、サホロリゾートと有名な国際的観光地がある。本町の持っている観光機能との連携を図り、更なる観光客の誘致を目指すとともに、観光産業の取組みを発展させ、経営の基盤を整備することが必要。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南富良野町の観光情報を一元化し、トラベルライフサイクル（旅行先として認知してもらう→旅行先として検討してもらう→宿泊先・アウトドア体験等の手配・予約をする→実際に旅行する→SNSによる情報発信・共有→旅行先として認知してもらう）に応じた効果的な情報発信（動画を含む）を行うWEBサイトを構築する。 ・ WEBサイトでは、情報発信に加えて、宿泊施設やアウトドア関連の体験メニュー、ガイド、レンタル用品等の予約・決済サービスも実装する。 ・ 将来的には富良野美瑛広域観光推進協議会を広域連携DMOとして、同地域のブランディング・デジタルマーケティングを行う。
参考となる事例	事例14 瀬戸内を囲む7県「戦略的デジタルマーケティング」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① WEBサイトの構築 ② 予約・決済サービスの実装 ③ 広域連携DMOの設立

地域ニーズ	体験型プログラムの発掘・充実
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験型プログラムとして、アウトドア体験は充実している一方で、それ以外の体験型プログラムが少ない（南富良野まちづくり観光協会のHPでは2か所のみ）。 ・ 今後はリピータの獲得や周辺観光地からの誘客（1泊は南富良野で）を図るため、体験型プログラムの発掘・充実が必要。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトドア以外の体験型プログラムの充実を図る。 <p>【想定されるプログラム例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ スマート農業体験ツアー（自動運転トラクターに乗車など） ➢ ポテトチップス製造工程の見学（馬鈴薯の生産、収穫現場からポテトチップスに加工される工程などを見学） ➢ 農家や農協、猟友会の担当者からエゾ鹿被害に係る課題についての情報提供を行い、その対策の1つとしてセシウム肉の有効活用を図るべく、ジビエ料理を提供する ➢ スイーツづくりの体験（果樹園で収穫を行い、スイーツをつくる） ➢ 木工工芸品の製作体験 ➢ その他、アクセサリーの製作や陶芸教室の体験など
参考となる事例	事例16 福岡県久留米市「久留米まち旅博覧会（まち旅）」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 町内の資源発掘・プログラム化をプロデュースできる企業 ② 町内にないものは、周辺地域に立地する企業と連携

地域ニーズ	関係人口に対する取組と町民との交流の場の創設により、南富良野発の新たなイノベーションの展開・発信
課題	<ul style="list-style-type: none"> 南富良野町は典型的な地方中小都市であり、抱える地域課題（急速な人口減少、地域の特性を活かした基幹産業・企業が少ない等）は、他の地方中小都市と同様の状況にあるものと考えられる。
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 町では今後、モンベルの出店や積水ハウス・マリオットのホテル整備等により、町に訪れる人が大幅に増えることが想定される。 また、周辺市町村では、ワーケーションを積極的に取り組んでおり、南富良野町においても、様々な企業・人との関わりができることが期待される。 これらの企業・人と町民とが交流（観光客と町民との交流の場の創設や周辺観光地等にワーケーションで訪れている人の誘客及び交流の場の創設）を通じて、南富良野発の新たなイノベーション・ビジネスを展開・発信できる可能性がある。 具体的には、かなやま湖などの地域の観光資源や森林資源等を活かしたものづくり産業の創出など、地域及び関係する企業とのコラボレーションによる新たなビジネスの展開が期待される。
参考となる事例	事例5 和歌山県白浜町「地域×企業のコミュニティ形成『シラコンバレー』」
地域において民間に期待される役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 交流の場の創設 ② ビジネスモデルに発展させていくための仕組みづくり ③ 南富良野で検討・展開していくための体制づくり

3. 企業のスキルマップの作成

- 「2」で調査した地域の課題・ニーズごとに、調査対象企業が有する製品、サービスなどをソリューションとする課題解決や地域の特性を活かした新たな取組の手法をスキルマップとして取りまとめた。

(1) 旭川市

取組課題	分野・分類				
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光 サービス業	交通 物流	環境 エネルギー
ICTによる生産性向上				① MaaS推進に向けた自動運転や一括決済、それに付随する関連技術を持つ企業 ② 地域におけるMaaSの実装を行う企業等	
高付加価値化 ブランド化 6次産業化					
人材育成 事業承継 後継者		①地域デザインプロデューサーと市内外の経営課題を持つ企業とのマッチングを行うプラットフォーム（オンライン上のシステム等）を構築する企業等 ②地域企業やデザインプロデューサーへのプラットフォームへの登録推進、及びマッチングをコーディネートする役割を担う企業等			
他分野との連携					
事業拡大 販路拡大					
地域プラットフォーム形成		① 地域のキーマンを集めてプロジェクトを創出するプロジェクトマネージャーとして、オープンイノベーションのコーディネーター、ワークショップの進行等を担う企業等 ② ①を支援するコーディネート組織として、人材発掘、プロジェクト参加候補メンバーの招集、ワークショッププログラムの組成、事務支援などを行う企業等	① 地域のキーマンを集めてプロジェクトを創出するプロジェクトマネージャーとして、オープンイノベーションのコーディネーター、ワークショップの進行等を担う企業等 ② ①を支援するコーディネート組織として、人材発掘、プロジェクト参加候補メンバーの招集、ワークショッププログラムの組成、事務支援などを行う企業等		

(2) 帯広市

取組課題	分野・分類				
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光 サービス業	交通 物流	環境 エネルギー
ICTによる生産性向上	農業の省力化やそれに関連する技術（スマート農業、AI、IoT、画像、センサー等）を持つ企業				
高付加価値化 ブランド化 6次産業化	① プラットフォームを構築・運営する企業・事業者等 ② プラットフォームを構成するメンバー企業等				
人材育成 事業承継 後継者					
他分野との連携					
事業拡大 販路拡大					
地域プラットフォーム形成	①地域の農・食の集積・コミュニティ形成を主導する企業等 ②コミュニティ形成の拠点等を提供する企業等 ③地域の農・食の集積企業として、外部からの企業とのマッチング先・連携先となる企業等				

(3) 北見市

取組課題	分野・分類				
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー
ICTによる生産性向上					
高付加価値化 ブランド化 6次産業化					
人材育成 事業承継 後継者					
他分野との連携	得意技術を有しており北見工業大学の研究シーズを活かした研究プロジェクトに参画することで新規事業の創造が期待できる企業	①スポーツをビジネスの側面からプロデュースできる企業 ②北見工大の研究PJをビジネス化することができる企業 ③カーリングを軸としたオホーツク管内の観光資源を活かしたコンテンツを作成できる企業	①スポーツをビジネスの側面からプロデュースできる企業 ②北見工大の研究PJをビジネス化することができる企業 ③カーリングを軸としたオホーツク管内の観光資源を活かしたコンテンツを作成できる企業		
事業拡大 販路拡大					
地域プラットフォーム形成	得意技術を有しており北見工業大学の研究シーズを活かした研究プロジェクトに参画することで新規事業の創造が期待できる企業	①地域企業のニーズ収集とソリューションに向けたサービス事業を実施している企業 ②食品産業のマーケティング支援が可能な企業			

(4) 釧路市

取組課題	分野・分類				
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー
ICTによる生産性向上				①地域の物流プロジェクトを進めていくためのまとめ役となる企業 ②地域の物流プロジェクトを進めていくための場づくり役となる企業 ③物流システムを支えるテクノロジーを有する企業等	
高付加価値化 ブランド化 6次産業化	①機能的抽出技術があると考えられる企業 ②機能的抽出技術及び機能性を活かした商品開発を行っている企業				
人材育成 事業承継 後継者					
他分野との連携					
事業拡大 販路拡大					
地域プラットフォーム形成		①道外大手企業ならではの技術力とネットワークを開放し、釧路の企業との連携意欲を有する企業 ②意欲ある釧路市内の企業をコーディネートし、釧路の発展に必要なプロジェクト企画力を有する企業 ③道外企業とのネットワークを有し、釧路の企業とのマッチングに貢献できる企業			

(5) 室蘭市

取組課題	分野・分類				
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光 サービス業	交通 物流	環境 エネルギー
ICTによる生産性向上	①陸上養殖の事業化を主導することが期待される企業 ②装置製造が期待できる企業 ③ICT技術による制御 管理システムの開発が期待できる企業 ④新規餌料開発、未利用エネルギー活用が期待できる企業				
高付加価値化 ブランド化 6次産業化					
人材育成 事業承継 後継者		①室工大等との共同研究が期待できる企業 ②共同研究で、インターンシップとして学生の受入が期待できる企業 ③コーディネートの役割を發揮することが期待できる企業			
他分野との連携	①陸上養殖の事業化を主導することが期待される企業 ②装置製造が期待できる企業 ③ICT技術による制御 管理システムの開発が期待できる企業 ④新規餌料開発、未利用エネルギー活用が期待できる企業				
事業拡大 販路拡大					
地域プラットフォーム形成		①介護ロボットの試作・開発が期待できる企業 ②ロボットの制御システムの開発が期待できる企業 ③介護の現場での実証が期待できる企業 ④ベンチャーエコシステムの構築が期待できる企業			

(6) 南富良野町

取組課題	分野・分類				
	農林水産業	ものづくり（製造業）	観光・サービス業	交通・物流	環境・エネルギー
ICTによる生産性向上			①WEBサイトの構築が期待できる企業 ②予約・決済サービスの実装が期待できる企業 ③広域連携DMOの設立に協力できる企業		
高付加価値化 ブランド化 6次産業化					
人材育成 事業承継 後継者					
他分野との連携		①町内の資源発掘・プログラム化をプロデュースできる企業 ②町内にないものは、連携が期待できる周辺地域に立地する企業	①町内の資源発掘・プログラム化をプロデュースできる企業 ②町内にないものは、連携が期待できる周辺地域に立地する企業		
事業拡大 販路拡大					
地域プラットフォーム形成	①交流の場の創設が期待できる企業 ②ビジネスモデルに発展させていくための仕組みづくりが期待できる企業 ③南富良野で検討 展開していくための体制づくりが期待できる企業	①交流の場の創設が期待できる企業 ②ビジネスモデルに発展させていくための仕組みづくりが期待できる企業 ③南富良野で検討 展開していくための体制づくりが期待できる企業	①交流の場の創設が期待できる企業 ②ビジネスモデルに発展させていくための仕組みづくりが期待できる企業 ③南富良野で検討 展開していくための体制づくりが期待できる企業		①交流の場の創設が期待できる企業 ②ビジネスモデルに発展させていくための仕組みづくりが期待できる企業 ③南富良野で検討 展開していくための体制づくりが期待できる企業

4. 地域未来牽引企業等による自治体の課題解決等に係る手法の発信

- 道内の自治体と地域未来牽引企業等による課題の解決や、地域の特性を活かした新たな取組を地域経済の活性化に繋げていく手法や可能性を発信するため、オンラインによる成果報告を行った。
- 成果報告会は「Webex Events」システムでウェビナー形式で実施した。
- 対象は道内の自治体職員、中小企業、金融機関、支援機関等であり、インターネット、電子メール等を活用して広く周知した。

(1) 成果報告会の概要

【開催日時】

令和3年3月18日(木) 10時～12時 ※開場は9時半より

【プログラム】

- 9:30～10:00 受付開始
- 10:00 開会
- 10:00～10:05 挨拶 北海道経済産業局
- 10:05～10:50 第1部 先進事例に学ぶ 自治体×企業 課題の解決について
(株)北海道二十一世紀総合研究所
- 10:50～11:40 第2部 地域特性を活かした新たな取組手法のポイント
合同会社アंकアンドパートナーズ 斉藤隆秀氏
- 11:40～12:00 質疑応答
- 12:00 閉会

(セミナーチラシ)

地域未来牽引企業等と自治体の連携による課題解決の手法 先進事例を紹介します

今後、地域の経済を活性化させていくためには、自治体が発見する課題の解決や地域の特性を生かした新たな取組の創出などについて民間を巻き込んだ取り組みが必要と考えられます。

本セミナーでは、道内自治体の課題解決や地域未来牽引企業等の新たな取り組みを事例として取り上げ、実践のポイントを、本場道庁や地域未来牽引企業と自治体の具体例を交えた課題解決手法をオンラインで紹介いたします。

日時	令和3年3月18日(木) 10:00～12:00
会場	オンライン開催
主催	経済産業局北海道経済産業局
共催	自治体、民間企業、産業支援機関等

地域課題の解決や地域の特性を活かした新たな取組手法を学ぶ！

セミナーでは、第1部として、株式会社北海道二十一世紀総合研究所より、道内自治体が発見する課題を地域未来牽引企業等の課題や自治体の課題を事例として取り上げる手法について事例を交えて説明いたします。第2部として、道庁や民間企業とのポイント、本場道庁や地域未来牽引企業と自治体の具体例を交えた課題解決手法をオンラインで紹介いたします。

時間	プログラム
10:00	開会挨拶 北海道経済産業局
10:05～10:50	第1部【先進事例に学ぶ「自治体×企業」課題の解決について】 株式会社北海道二十一世紀総合研究所
10:50～11:40	第2部【地域特性を活かした新たな取組手法のポイント】 合同会社アंकアンドパートナーズ 代表社員 斉藤隆秀氏
11:40～12:00	質疑応答
12:00	閉会

※スクリーンやアプリは、当日の開催状況により変更される場合がありますので、予めご了承ください。

お申込方法

ご参加希望の方は、下記、申込フォームからご登録をお願いいたします。

<https://tinyurl.com/yyepne4j>

参加申込締切
2021年3月17日(水) 12:00



(株)北海道二十一世紀総合研究所 (<http://www.htri.co.jp/>)
トップページ中段「お知らせ」からもリンクに飛ぶことができます。

【留意事項】

- 複数名でご参加を希望される場合は、お手数ですがお一人様ずつ上記フォームからご登録をお願いいたします。
- 17日12時以降にres@htri.co.jpより、BCCメールにて視聴URLをお送りさせていただきます。ドメイン設定等をお願いいたします。
- ご視聴いただく際の通信回線や機材の環境等により、映像や音声が遅延する場合や、スムーズに視聴できない場合もありますので、予めご了承ください。

【お問合せ】
札幌市中央区大通西3丁目11番地北洋ビル6階
(株)北海道二十一世紀総合研究所
調査研究部 担当/佐藤、森永、小川
TEL 011-231-3053 FAX 011-231-9143

(2) 成果報告会の参加者

- 成果報告会には、80名の申し込みがあった。

二次利用未承諾リスト

報告書の題名：令和2年度新産業集積創出基盤構築支援事業（地域未来牽引企業と自治体の連携による新たな事業創出可能性調査）

委託事業名 同上

受注事業者名 (株)北海道二十一世紀総合研究所

頁	図表番号	タイトル
5～12		事例1～事例16